

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月30日
【事業年度】	第17期（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役ＣＥＯ 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03-6206-1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03-6206-1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	29,289,427	29,283,701	34,937,944	49,781,836	58,110,107
経常利益 (千円)	787,861	993,969	1,323,423	2,989,643	4,251,060
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	417,935	500,101	613,432	1,036,759	1,861,345
包括利益 (千円)	24,278	950,387	1,512,315	1,587,356	3,298,373
純資産額 (千円)	7,319,111	8,314,748	9,850,046	13,171,136	16,534,385
総資産額 (千円)	23,150,329	23,815,262	31,989,877	53,505,118	56,069,104
1株当たり純資産額 (円)	229.93	265.39	314.11	368.01	463.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.59	21.03	25.77	43.77	78.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	18.42	20.88	25.62	43.50	78.10
自己資本比率 (%)	23.62	26.50	23.38	16.28	19.69
自己資本利益率 (%)	8.66	8.49	8.90	12.81	18.85
株価収益率 (倍)	47.61	25.49	38.53	28.33	12.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,092,629	1,320,020	79,599	5,764,112	6,627,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,676	1,168,598	2,021,111	4,529,642	843,317
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,275	1,938,625	3,491,404	2,318,225	2,978,540
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,544,175	2,879,831	4,519,427	8,126,787	11,039,808
従業員数 (人)	752	695	789	880	913
(外、平均臨時雇用者数)	(535)	(472)	(560)	(912)	(1,021)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の期首から適用しており、第15期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

- 第15期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定をおこなっており、第14期の関連する主要な連結経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額になっております。
- 第16期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定をおこなっており、第15期の関連する主要な連結経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額になっております。
- 第17期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定をおこなっており、第16期の関連する主要な連結経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額になっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	556,712	558,043	642,632	663,726	766,763
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	136,387	139,177	423,528	306,034	101,190
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	112,494	113,184	308,821	206,262	169,932
資本金 (千円)	1,107,621	1,107,621	1,114,393	1,125,276	1,157,973
発行済株式総数 (株)	23,784,595	23,784,595	23,810,944	23,876,621	24,045,155
純資産額 (千円)	3,534,546	3,647,730	3,970,095	4,031,131	3,926,073
総資産額 (千円)	15,880,719	14,403,475	20,652,187	28,469,458	29,292,488
1株当たり純資産額 (円)	148.60	153.36	166.73	170.30	164.71
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.00	4.76	12.98	8.71	7.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.96	4.73	12.90	8.65	-
自己資本比率 (%)	22.25	25.32	19.22	14.16	13.40
自己資本利益率 (%)	3.88	3.15	8.11	5.16	-
株価収益率 (倍)	177.00	112.61	76.50	142.37	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	21	22	28	25	27
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(3)	(2)	(2)	(2)
株主総利回り (%)	99.7	60.4	111.8	139.6	111.4
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(126.4)	(130.7)	(141.8)	(195.1)	(200.2)
最高株価 (円)	1,299	1,068	1,158	1,459	1,914
最低株価 (円)	682	458	447	769	925

(注) 1. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は、東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の期首から適用しており、第15期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第17期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、食品の製造及び販売をおこなう中小企業の支援・活性化を目的として、2008年3月に吉村元久（現代表取締役CEO）により設立されました。設立以来、事業承継に課題を抱える企業、単独での経営に行き詰まった企業、また、当社グループと共にさらなる成長を望む企業をグループ化し、相互に補完、成長する仕組み（中小企業支援プラットフォーム）を構築してまいりました。

当社設立以降の企業集団に関する経緯は、次のとおりであります。

2008年3月	東京都港区において、中小企業の支援・活性化を目的として株式会社エルパートナーズを設立
2008年8月	商号を株式会社レバレッジパートナーズへ変更
2008年12月	業務用食材の企画・販売をおこなう株式会社ミズホ（現株式会社ヨシムラ・フード）、及びシウマイの製造・販売をおこなう楽陽食品株式会社の株式を取得
2009年8月	商号を株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスへ変更
2010年2月	株式交換により、白石温麺等乾麺の製造・販売をおこなう白石興産株式会社を完全子会社化
2010年7月	冷凍食品の企画・販売をおこなう株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツの株式を取得
2010年12月	清酒の製造・販売をおこなう株式会社桜顔酒造の株式を取得
2011年2月	株式交換により株式会社ミズホ（現株式会社ヨシムラ・フード）を完全子会社化
2012年2月	株式交換により楽陽食品株式会社を完全子会社化
2013年1月	民事再生手続きを申し立てた、かきフライ等の製造・販売をおこなう株式会社オープン及び株式会社オープン愛媛の事業を、当社が新設した子会社（現株式会社オープン）が取得
2014年2月	ピーナッツ加工品の製造・販売をおこなう株式会社ダイショウの株式を取得
2015年2月	当社が新設した子会社（現株式会社雄北水産）が、株式会社雄北水産からマグロ加工品の製造・販売事業を取得
2016年3月	東京証券取引所マザーズ（現東京証券取引所グロース市場）に株式を上場
2016年7月	ゼリーの製造・販売をおこなう純和食品株式会社の株式を取得
2016年9月	チルド、冷凍とんかつ等の製造・販売をおこなう株式会社エスケーフーズの株式を取得
2017年3月	東京証券取引所市場第一部（現東京証券取引所プライム市場）に市場変更
2017年10月	鮭とば等の製造・販売をおこなう株式会社ヤマニ野口水産の株式を取得
2017年12月	日本食（寿司等）の製造・販売をおこなうJSTT SINGAPORE PTE. LTD.の株式を取得
2018年3月	フリーズドライ食品の製造・販売をおこなう株式会社おむすびころりん本舗の株式を取得
2018年8月	当社が新設した子会社（現株式会社まるかわ食品）が、有限会社まるかわ食品から冷凍餃子の製造・販売事業を取得
2018年9月	冷凍水産品の輸入、卸売をおこなうSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDの株式を取得
2019年4月	シンガポールに海外子会社の管理統括及び成長支援のための統括会社としてYOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.を設立
2019年5月	YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.が冷凍水産品の加工、卸売をおこなうPACIFIC SORBY PTE. LTD.の株式を取得
2019年6月	鮎の養殖、水産加工品の製造・販売をおこなう株式会社森養魚場の株式を取得
2019年12月	YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.が現物出資により、JSTT SINGAPORE PTE. LTD.及びSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDを子会社化
2020年1月	YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.が業務用厨房機器の輸入販売、製造販売、設計施工、メンテナンスをおこなうNKR CONTINENTAL PTE. LTD.の株式を取得
2020年6月	わかめ、ひじき、めかぶ製品の製造・販売をおこなう株式会社香り芽本舗の株式を取得
2020年9月	コンサルティング事業をおこなう株式会社ビー・アンド・イー・ディレクションズと資本業務提携契約を締結
2021年2月	食品・酒類の総合卸売業をおこなう国分グループ本社株式会社と資本業務提携契約を締結
2021年12月	YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.が不動産の賃貸及び管理をおこなうSHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.の株式を取得
2022年1月	ひじき製品の製造・販売をおこなう十二堂株式会社の株式を取得
2022年4月	イベント、マーケティング、コンテンツ開発事業をおこなう株式会社ONESTORYの株式を取得
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ移行
2022年6月	栗製品の製造・販売をおこなう株式会社小田喜商店の株式を取得
2022年9月	かき揚げ等の冷凍食品の製造・販売をおこなう株式会社細川食品の株式を取得
2022年12月	麺類の製造・販売をおこなう株式会社丸太太兵衛小林製麺の株式を取得
2022年12月	削り節等の製造・販売をおこなう株式会社林久右衛門商店の株式を取得
2023年3月	ホタテ製品等の製造・販売をおこなう株式会社マルキチの株式を取得
2023年10月	ホタテ製品等の製造・販売をおこなう株式会社ワイエスフーズの株式を取得
2024年12月	中華料理用材料等の製造・販売をおこなう株式会社富強食品の株式を取得

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社36社、持分法適用関連会社2社及び非連結子会社1社により構成されております。

当社は、食品の製造及び販売をおこなう中小企業の支援・活性化を目的とし、持株会社としてグループ全体の経営戦略の立案・実行及び経営管理を担っております。加えて、子会社に対しては、セールス・マーケティング、商品開発、生産管理、購買・物流、品質管理、経営管理といった各機能面において支援をおこなっており、各子会社の“強み”を伸ばし、“弱み”を相互に補完し合う仕組みである「中小企業支援プラットフォーム」を構築しております。

#### (1) 当社設立の背景

##### 中小食品企業を取り巻く環境

日本食は、世界的に極めて高い評価を受け、国際的に注目されている分野です。また、国内の食品産業は、事業所数、雇用者数、GDPへの寄与といった観点からも大きな比重を占める、日本の基幹産業の一つです。日本の企業全体の約99%は中小企業が占めており、食品産業においても、優れた商品や技術力を持つ中小企業が数多く存在しております。

しかしながら、少子高齢化や人口減少などの影響により、国内市場は縮小傾向が続いており、一部の中小食品企業にとっては、単独で事業を継続・発展させることが困難な経営環境が続いております。その結果、事業の継続を断念し、廃業や事業停止に至る企業が増加傾向にあります。

##### 中小企業の事業承継の状況

2024年時点において、中小企業の経営者のうち60歳以上が過半数を占めており（ 1 ）、平均年齢は63.59歳（ 2 ）に達し、過去最高を更新しています。特に70代以上の経営者の割合は34.47%（ 2 ）にのぼり、今後数年間で多くの経営者が引退年齢を迎えることが見込まれます。しかしながら、国内中小企業の62.15%（ 3 ）が後継者不在の状況にあるなど、事業承継の準備が十分に進んでいない実態があります。特に代表者が50代の企業では71.82%、60代では47.88%（ 3 ）が後継者不在であり、年代が上がるにつれて不在率は低下するものの、依然として高い水準にあります。こうした中、現時点において事業承継を考えている企業は、全産業合計で31.8%（ 4 ）にとどまっており、事業承継への対応が喫緊の課題となっております。

（ 1 ）中小企業庁「中小企業白書」（2025年版）、（ 2 ）㈱東京商工リサーチ「全国社長の年齢」（2024年）、（ 3 ）㈱東京商工リサーチ「後継者不在率」（2024年）、（ 4 ）中小企業庁「中小企業実態基本調査」（令和5年確報（令和4年度決算実績））

##### 中小食品企業における事業承継の受け皿の状況

中小食品企業における事業承継ニーズが高まる一方で、その受け皿となる企業や組織は不足しているのが実情です。中小食品企業は、その多くが規模的に小さいため、大企業が受け皿となるには適さないケースが多くみられます。また、投資ファンドは、単独での高い成長や数年以内の売却を主な目的としているため、成熟市場にある中小食品企業は投資対象になりにくく、事業承継の担い手が圧倒的に不足する原因となっております。

#### (2) 当社及び当社グループ各社の事業における位置づけ及びセグメント区分

##### 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスについて

当社は持株会社として、グループ全体の戦略の立案・実行、管理を担っております。また、子会社に対しては経営支援に加え、「中小企業支援プラットフォーム」を通じた機能別の支援をおこなっております。

##### 事業子会社について

子会社の事業の種別に応じて「製造事業セグメント」、「販売事業セグメント」及び「その他事業セグメント」に分けております。

## a. 製造事業セグメント

国内製造事業は、独自の製品を開発、製造し、主に卸売業者を通じてスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、飲食店等へ販売しております。ホタテを中心とした水産物については、主に輸出企業等を通じて欧米やアジアへ、また、水産卸売企業を通じて国内に販売しております。

海外製造事業は、独自の製品を開発、製造し、主にスーパーマーケット、ホテル、飲食店等へ販売しております。

名称	事業内容と特徴	販売先
楽陽食品㈱ (東京都足立区)	国内にある5カ所の工場において、チルドシウマイ及びチルド餃子を製造・販売しております。特に、チルドシウマイの生産量は、国内トップシェアを誇ります。	主に、大手スーパーとの直接取引や、大手食品商社を経由して、日本全国のスーパー、量販店、ドラッグストア、生活協同組合等へ販売しております。
㈱オープン (愛媛県四国中央市)	供給量が限られる広島県産かきを独自のルートで調達し、かきフライを主力商品として、鶏なんこつのから揚げやささみフライ等を製造・販売しております。	主に、大手食品商社を経由して、日本全国のスーパー、量販店、生活協同組合等へ販売しております。
白石興産㈱ (宮城県白石市)	1886年に創業し、宮城県白石市の特産品である白石温麺を主力商品として、伝統的な製法により製造される乾麺等を製造・販売しております。	主に、大手食品商社を経由して、東北地区、関東地区のスーパー、量販店、ドラッグストア、生活協同組合等へ販売しております。
㈱ダイショウ (埼玉県比企郡ときがわ町)	ピーナッツバターのパイオニアであり、独自の製法で製造される「ピーナッツバタークリーミー」は、1985年の販売開始以来続くロングセラー商品です。	主に、大手食品商社を経由して、日本全国のスーパー、量販店、ドラッグストア等へ販売しております。
㈱桜顔酒造 (岩手県盛岡市)	1973年、岩手県内の10の地元酒蔵が結集して設立。日本最大の杜氏集団である「南部杜氏」の技により生み出された日本酒は、フルーティで奥深い味わいが特長です。	主に、酒卸問屋等を経由して、岩手県内のスーパー、飲食店、ドラッグストア及び首都圏の百貨店等へ販売しております。
㈱雄北水産 (神奈川県足柄上郡大井町)	船上で捕獲直後にマイナス50度からマイナス60度で瞬間冷凍される船凍品のマグロ等を使用した、ねぎとろやマグロの切り落としを製造・販売しております。	主に、水産卸売市場を経由して、関東地方、東北地方のスーパー、量販店等へ販売しております。
純和食品㈱ (埼玉県熊谷市)	彩の国(埼玉県)HACCPを取得するなど、高い品質管理体制を構築しており、ゼリーの製造において、優れた技術力と商品力に定評があります。	主に、大手スーパー等へプライベートブランド商品を販売するほか、スーパー、量販店等へ自社ブランド商品を販売しております。
㈱エスケーフーズ (埼玉県大里郡寄居町)	チルド・冷凍とんかつ等を主力商品とし、お客様のニーズに応じた畜肉製品を製造・販売しております。	主に、商社等を介さず、大手スーパー等へ直接販売しております。
㈱ヤマニ野口水産 (北海道留萌市)	半世紀にわたり、北海道の特産品である鮭とばやにしん燻製等を、熟練工による独自の製法で製造・販売しております。	主に、地場卸問屋等を経由して、北海道内のスーパー、コンビニエンスストア及び道の駅等へ販売しております。
JSTT SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	シンガポールにおいて、寿司、巻物、おにぎり等を製造・販売しております。	主に、シンガポールの大手スーパーマーケットチェーンの各店舗において販売しております。
㈱おむすびころりん本舗 (長野県安曇野市)	自社開発のフリーズドライ設備を活用し、フリーズドライ加工を施した野菜や果物等を、製菓原料や非常食等として販売しております。	主に、商社等を経由して菓子メーカー、スーパー、量販店等へ販売しております。

名称	事業内容と特徴	販売先
(株)まるかわ食品 (静岡県磐田市)	浜松エリアにおいて餃子の有名店として知られ、こだわりぬいた素材と創業以来受け継がれてきた秘伝のレシピを使った餃子を製造・販売しております。	主に、自社店舗において直接販売をするとともに、卸売や通信販売をおこなっております。
PACIFIC SORBY PTE. LTD. (シンガポール)	シンガポールにおいて、チルド及び冷凍水産品を加工・卸売しております。	主に、シンガポールの高級ホテルや病院等へ販売しております。
(株)森養魚場 (岐阜県大垣市)	採卵・ふ化から育成・出荷に至るまで、安定した生産を可能にする独自のノウハウを蓄積しており、養殖アユの生産量において国内トップシェアを誇ります。	主に、水産卸売市場を経由して、日本全国のスーパー、量販店等へ販売しております。また、観光やな等へも販売しております。
NKR CONTINENTAL PTE. LTD. (シンガポール)	シンガポール及び子会社のあるマレーシアにおいて、厨房機器の製造、輸入販売、設計施工、メンテナンスをおこなっております。	主に、シンガポール及びマレーシアのホテル、病院、飲食店等へ販売しております。
(株)香り芽本舗 (島根県出雲市)	ソフトタイプのわかめふりかけ、ひじきふりかけ、わかめスープ、わかめ茶漬け等の自社商品から E 商品まで、高品質かつ多様なラインアップの商品を製造・販売しております。	主に、食品商社を経由して、日本全国のスーパー、量販店、道の駅等へ販売しております。また、学校給食等の業務用製品も販売しております。
十二堂(株) (福岡県太宰府市)	独自の製法で爽やかに仕上げたソフトふりかけ「梅の実ひじき」等を製造・販売しており、高い知名度と根強い人気を誇っております。	主に、食品商社等を経由して、小売店、百貨店等で販売するほか、自社店舗・通信販売による直接販売をおこなっております。
(株)小田喜商店 (茨城県笠間市)	栗及び和洋菓子向けの栗加工品・製菓原料等を製造・販売しております。	主に、飲食店、和菓子店等向けに販売するほか、自社店舗・通信販売による直接販売をおこなっております。
(株)細川食品 (香川県三豊市)	国産野菜を使用したかき揚げ、チヂミなどの冷凍総菜や、赤飯等の冷凍米飯製品を製造・販売しております。	主に、大手食品商社を経由して、日本全国のスーパー、量販店、飲食店等へ販売しております。
(株)丸太太兵衛小林製麺 (北海道札幌市)	独自の製法による高品質な生麺(ラーメン)や、餃子の皮等を製造・販売しております。	主に、北海道を中心とした、日本全国のラーメン店へ販売しております。
(株)林久右衛門商店 (福岡県福岡市)	独自に開発した最中に入ったお吸物を主力商品とし、削り節やだしを製造・販売しております。	主に、食品商社等を経由して、小売店、百貨店等へ販売するほか、通信販売による直接販売をおこなっております。
(株)マルキチ (北海道網走市)	オホーツク海で採れる大粒で肉厚なホタテを中心に、サケ、イクラ、カニ等を製造・加工・販売しております。	主に、国内の水産卸売企業を経由して、海外へ販売しております。
(株)ワイエスフーズ (北海道茅渚郡森町)	北海道で採れるホタテを中心に、サケ、イクラ、イカ等を製造・加工・販売しております。	主に、国内の水産卸売企業や海外の水産加工企業へ販売しております。

名称	事業内容と特徴	販売先
(株)マタツ水産 (北海道山越郡長万部町)	北海道長万部で採れるホタテやサケなどを、高度な技術と先進的な設備で加工し、販売しております。	主に、国内の大手水産卸売企業を經由して、日本全国のスーパー、量販店等へ販売しております。
(有)オガネサン清藤水産 (北海道茅部郡森町)	噴火湾で採れる新鮮なホタテを片貝に加工し、販売しており、片貝の生産量では国内で高いシェアを誇っております。	主に、国内の水産卸売企業を經由して、飲食店等へ販売しております。
(株)富強食品 (千葉県野田市)	業務用春巻きの皮を中心に、中華料理用材料を製造・販売しております。	主に、国内の高級中華料理店、ホテル、高級スーパー等へ販売しております。

#### b. 販売事業セグメント

国内販売事業は、販売力と企画力を強みとしており、消費者のニーズを捉えた商品を企画開発し、主に産業給食、生協、スーパーマーケット等へ販売しております。

海外販売事業は、海外から仕入れた良質な製品を主にスーパーマーケット、飲食店、ホテル等へ販売しております。

名称	事業内容と特徴	販売先
(株)ヨシムラ・フード (埼玉県越谷市)	業務用食材の企画・販売を主とし、自社で物流機能を持たず、販売先へ直送するビジネスモデルを構築しております。	産業給食、コンビニエンスストアベンダー、スーパーの惣菜、外食産業、医療福祉関係、学校給食など、多種多様な販路を有しております。
(株)ジョイ・ダイニング・プロダクツ (埼玉県越谷市)	冷凍食品の企画・販売をおこなっております。日本全国の生協に直接販売口座を有しており、それを活用してグループ商品の販売もおこなっております。	主に、日本全国の生活協同組合や食材・食品宅配業者へ販売しております。
SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED (シンガポール)	アジア各地の有力な水産会社から、高品質で安心安全な冷凍水産品及び冷凍水産加工品等を仕入れ、販売しております。	シンガポール及びアジア諸国の大手卸売企業や、シンガポールの大手スーパー、大手EC販売企業及び飲食店等へ販売しております。
(株)ワイエス海商 (北海道茅部郡森町)	ふるさと納税の返礼品等の通信販売、温浴施設の運営、同施設内の飲食店の運営をおこなっております。	一般消費者向けの通信販売のほか、運営店舗での直接販売をしております。



## c. その他事業セグメント

「その他事業セグメント」は「製造事業セグメント」及び「販売事業セグメント」に含まれない報告セグメントであり、SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE.LTD.は不動産賃貸及び管理事業等をおこなっており、株式会社ONESTORYはマーケティング事業等をおこなっております。

名称	事業内容と特徴	販売先
SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD. (シンガポール)	シンガポールにおいて食品工場兼食品用低温倉庫を所有し、不動産賃貸業及び管理事業等をおこなっております。	不動産の賃貸先として、当社グループ企業のほか、第三者へも賃貸しております。
(株)ONESTORY (東京都渋谷区)	「日本に眠る愉しみをもっと。」をコンセプトとし、地域に眠る「食」や「文化」を再発掘・再編集してプロデュースするマーケティング事業をおこなっております。	主に、大手広告主企業や地方自治体等へマーケティングやブランディング支援サービスを提供しております。

(3) 当社の中小企業活性化ビジネスの特徴

事業承継の受け皿としての当社の強み

当社は、支援や活性化を必要とする中小食品企業を子会社化し、短期的な視点ではなく中長期的な視点に基づき、グループ一体となって経営をおこなっております。これにより、事業の継続を望む中小食品企業の株主や経営者は安心して会社を託すことができ、従業員も安心して働くことができる体制を構築しております。

また、当社は創業以来、中小食品企業の子会社化と再成長支援に取り組んできた実績を通じて、食品業界の市場環境や商習慣、中小食品企業特有のリスクへの理解を深めてまいりました。この経験により、数ある中小食品企業の中から強みを持つ企業を見つける目利き力を培うとともに、デューデリジェンスや交渉に関するノウハウ、知見を蓄積してまいりました。

さらに、都市銀行、地方銀行、信用金庫、証券会社などの金融機関やM & A アドバイザリー業務をおこなう企業等との幅広いネットワークを構築することで、中小食品企業に関するM & A 情報を安定的に獲得できる体制を構築しております。

中小企業支援プラットフォーム

「中小企業支援プラットフォーム」は、中小企業が本来持つ“強み”を伸ばし、“弱み”を補い合うことを目的とした仕組みです。各子会社がおこなう業務（セールス・マーケティング、商品開発、生産管理、購買・物流、品質管理、経営管理など）に対し、当社の機能別責任者が会社の枠を越えて横断的に統括し、有機的に結び付けるシステムとなっております。

この横断的な支援体制を実現するため、当社内に機能別に組織された専門部隊を設置し、それぞれの機能別責任者のもと、各子会社が持つ販路、生産管理手法、商品開発ノウハウなどを共有し、子会社各社での相互活用や、経営管理の効率化、グループ信用力を活用した資金調達により、当社グループ全体で成長を実現しております。

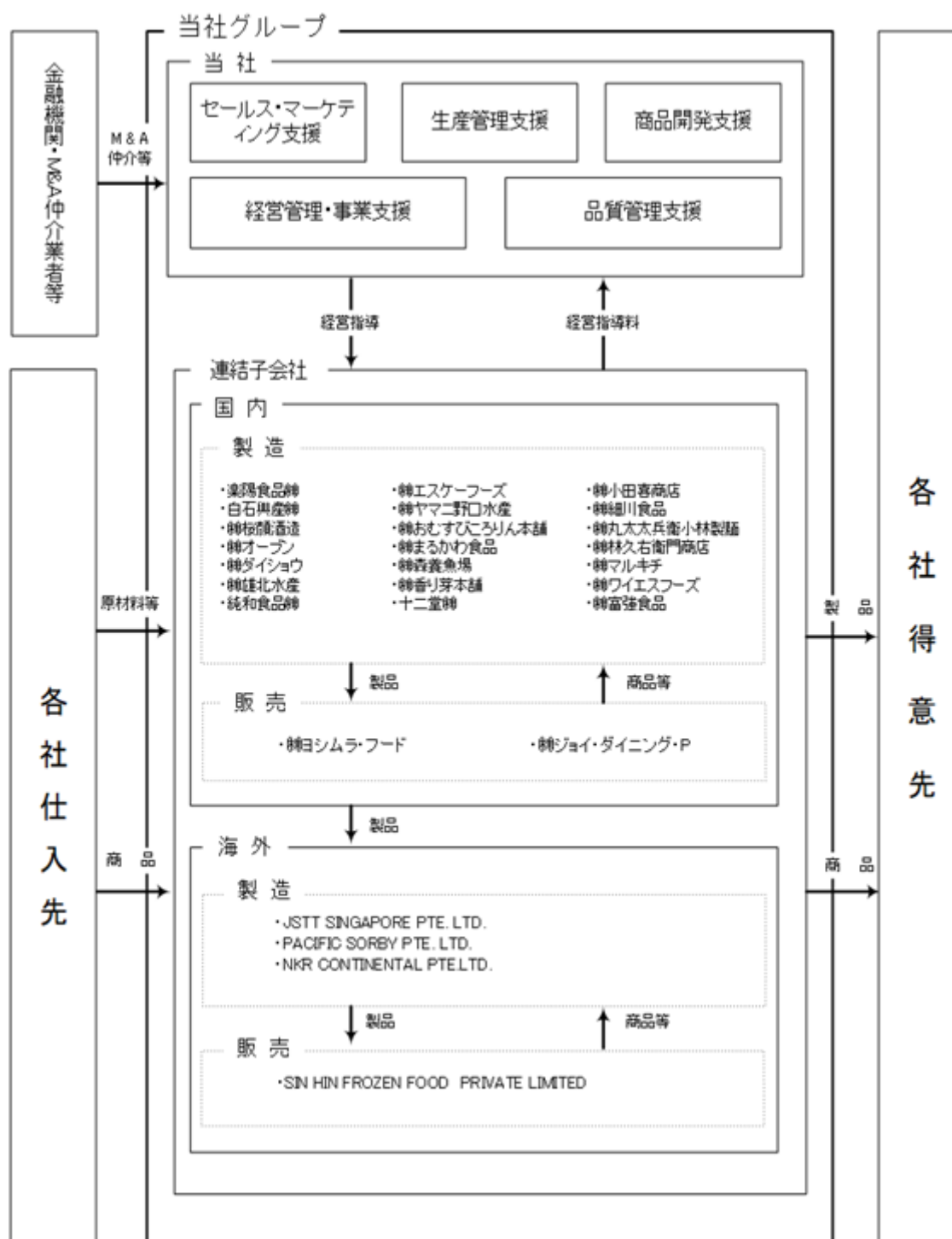


## 地域の活性化

当社は、地方に所在する中小食品企業の事業承継を積極的におこなっております。当社の「中小企業支援プラットフォーム」を活用することで、これまで地域を限定して販売されていた魅力ある商品を、全国さらには海外へと展開することが可能となります。また、当社の資金を活用し、新たな設備投資をおこなうことで企業の成長基盤を強化することが可能となります。こうした取り組みを通じて、地方の中小食品企業の再成長を支援するとともに、地方経済の活性化に貢献しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規則に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ヨシムラ・フード (注)3	埼玉県越谷市	50,000	販売事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。
楽陽食品(株)	東京都足立区	98,000	製造事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。 担保の受入。
株ジョイ・ダイニング・ プロダクツ	埼玉県越谷市	10,000	販売事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。
株オープン	愛媛県四国中央 市	11,000	製造事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。 担保の受入。
株ダイショウ	埼玉県比企郡と きがわ町	9,000	製造事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。
純和食品(株)	埼玉県熊谷市	38,000	製造事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。
株エスケーフーズ	埼玉県大里郡寄 居町	50,000	製造事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。
JSTT SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	200 千シンガ ポールドル	製造事業	76.1 (76.1)	役員の兼任あり。
株おむすびころりん本舗 (注)3	長野県安曇野市	240,500	製造事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。
SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED (注)3	シンガポール	1,500 千シンガ ポールドル	販売事業	76.1 (76.1)	役員の兼任あり。
YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD. (注)3	シンガポール	63,034 千シンガ ポールドル	子会社の管理統 括業務	76.1	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。 債務保証あり。
PACIFIC SORBY PTE. LTD. (注)3	シンガポール	300 千シンガ ポールドル	製造事業	76.1 (76.1)	役員の兼任あり。
株森養魚場 (注)3	岐阜県大垣市	30,000	製造事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。
NKR CONTINENTAL PTE. LTD. (注)3	シンガポール	2,000 千シンガ ポールドル	製造事業	53.3 (53.3)	役員の兼任あり。
CONTINENTAL EQUIPMENT PTE. LTD. (注)3	シンガポール	2,000 千シンガ ポールドル	製造事業	53.3 (53.3)	役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被 所有割合 (%)	関係内容
NKR CONTINENTAL (M) SDN. BHD. (注) 3	マレーシア	1,000千 マレーシア リンギット	製造事業	53.3 (53.3)	役員の兼任あり。
(株)香り芽本舗	島根県出雲市	13,500	製造事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。
SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE.LTD. (注) 3	シンガポール	5,000 千シンガ ポールドル	不動産の賃貸及 び管理業務	53.3 (53.3)	
十二堂(株)	福岡県太宰府市	5,000	製造事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。
(株)小田喜商店	茨城県笠間市	10,000	製造事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。
(株)細川食品	香川県三豊市	10,000	製造事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。
(株)丸太太兵衛小林製麺	北海道札幌市	10,000	製造事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。
(株)林久右衛門商店	福岡県福岡市	14,500	製造事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸借あり。 経営指導料の支払い。
(株)マルキチ (注) 3, 4	北海道網走市	30,000	製造事業	70.0	役員の兼任あり。 経営指導料の支払い。
(株)ワイエスフーズ (注) 3	北海道茅部郡森 町	50,000	製造事業	70.0	役員の兼任あり。 経営指導料の支払い。
(株)マタツ水産 (注) 3	北海道山越郡長 万部町	10,000	製造事業	70.0 (70.0)	役員の兼任あり。
(有)オガネサン清藤水産	北海道茅部郡森 町	20,000	製造事業	70.0 (70.0)	役員の兼任あり。
(株)ワイエス海商	北海道茅部郡森 町	10,000	販売事業	70.0 (70.0)	役員の兼任あり。
その他 8 社					
(持分法適用会社) その他 2 社					
(非連結子会社) その他 1 社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称等を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、当社の間接保有割合です。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)マルキチについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

（単位：千円）

	(株)マルキチ
売上高	6,537,412
経常利益	1,278,040
当期純利益	1,161,237
純資産額	2,231,046
総資産額	5,798,552

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
製造事業	819 (996)
販売事業	48 (21)
その他事業	6 (2)
報告セグメント計	873 (1,019)
全社（共通）	40 (2)
合計	913 (1,021)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分されない従業員数であります。
- 3．従業員数が前連結会計年度末と比べて増加しましたのは、主に、2024年12月19日に株式会社富強食品を連結子会社化したためであります。

### (2) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
27 (2)	44.8	5.6	8,438

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	27 (2)
合計	27 (2)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分されない従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定による公表義務に基づく公表項目として選択しておらず公表していないため、記載を省略しております。

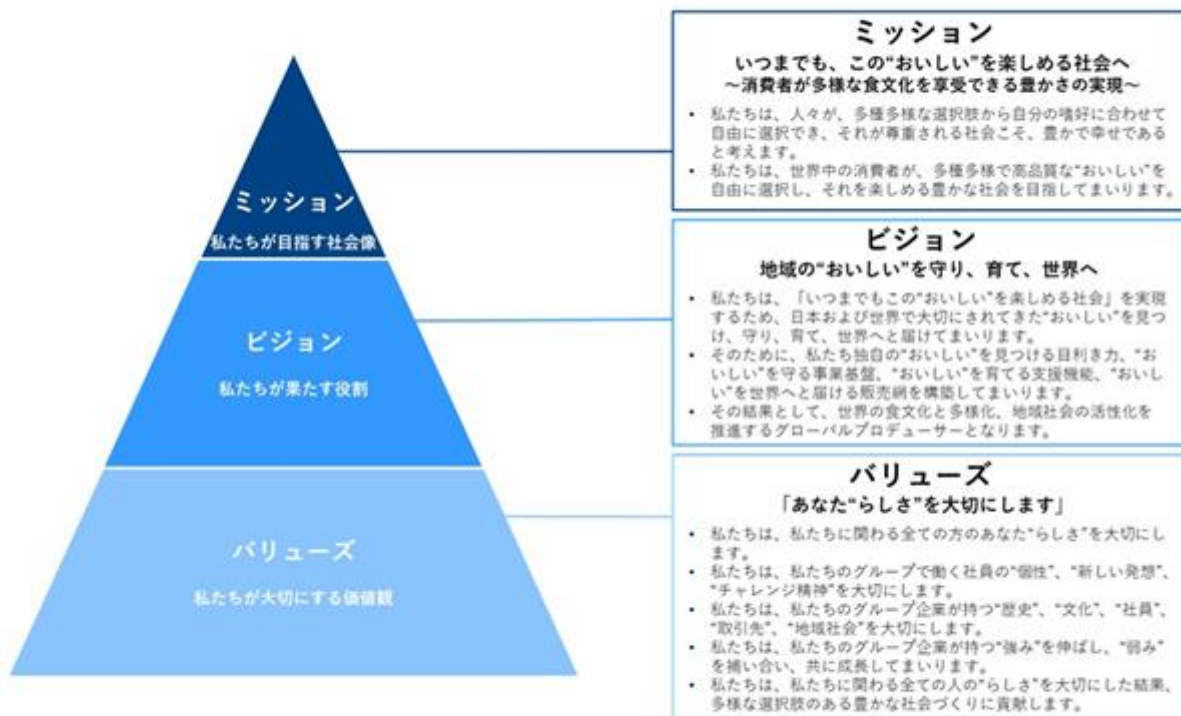
## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、私たちが目指す社会像（＝ミッション）として、「いつまでも、この“おいしい”を楽しめる社会へ」を掲げ、人々が多種多様な選択肢から自分の嗜好に合わせて自由に選択でき、それが尊重される社会こそが豊かで幸せであると考え、世界中の人々が、多種多様で高品質な“おいしい”を自由に選択でき、楽しめる社会を目指しております。

また、当社グループは、私たちが果たす役割（＝ビジョン）として、「地域の“おいしい”を守り、育て、世界へ」を掲げております。日本及び世界で大切にされてきた“おいしい”を見つけ、守り、育て、世界へと届けることを目指し、そのために私たち独自の“おいしい”を見つける目利き力、“おいしい”を守る事業基盤、“おいしい”を育てる支援機能、“おいしい”を世界へと届ける販売網を構築し、その結果として、世界の食文化と多様性、地域社会の活性化を推進するグローバルプロデューサーになることを目指しております。



#### (2) 経営環境

わが国の基幹産業である製造業には、地域に根ざした中小食品企業が数多く存在し、多くの雇用を支えております。しかしながら、高い技術力や優れた商品力を持ちながらも、後継者不在により廃業を余儀なくされる企業や、外部環境の変化により本来の力を発揮できずに経営が行き詰まる企業が増加しております。

当社はこれまで、そうした企業の受け皿として、ヒト・モノ・カネの面から支援をおこない、中小企業の再成長と地域経済の活性化に取り組んでまいりました。昨今では、物価上昇への対応として価格改定や商品規格の見直しが進む一方、消費者の節約志向は一段と強まっており、中小企業を取り巻く事業環境はますます厳しさを増しています。こうした状況の中、当社は、今後も引き続き多くの企業の受け皿となることで事業の拡大を図るとともに、当社の中核スキルである「中小企業支援プラットフォーム」を通じて的確な経営支援をおこない、グループ全体の持続的な成長と事業の活性化を推進してまいります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く経営環境は、インバウンド需要の回復や個人消費の持ち直しが進む一方で、地政学的リスクの継続、為替の変動、世界的な物価上昇圧力などにより、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、物流費や人件費の上昇、労働力の確保が困難にな



るなど構造的な課題が顕在化する中、消費者の節約志向が一段と強まることも想定され、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような環境下において当社グループは、「いつまでも、この“おいしい”を楽しめる社会へ」というミッションの下、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に向け、以下のことに取り組んでまいります。

#### M & Aによるグループ企業の増加

当社は、事業承継問題や単独での成長に課題を抱える企業をM & Aにより子会社化し、中小企業支援プラットフォームを活用した経営支援やグループシナジーの創出により、個社のみならずグループ全体で成長を図ることを基本的な方針としております。今後も、積極的なM & Aの推進により子会社が増加していくことで、新たに子会社となる企業が持つノウハウや人材などのリソースをグループ全体に取り込み、また、規模の拡大により購買、物流、経営管理面での効率化を図ることで、グループ全体の相乗的な成長に向けて取り組んでまいります。

#### プラットフォームの強化

当社は、子会社の相互成長を促す「中小企業支援プラットフォーム」を構築しております。「中小企業支援プラットフォーム」は、中小企業が本来持つ“強み”を伸ばし、“弱み”を補い合うことを目的とし、各子会社がおこなう業務（セールス・マーケティング、商品開発、生産管理、購買物流、品質管理、経営管理等）を、当社の統括責任者が会社の枠を越えて横断的に統括し、有機的に結び付ける仕組みです。各統括責任者のもと、各子会社が持つ販路、生産管理手法、商品開発ノウハウ等を共有し、子会社間での相互活用や、経営管理の効率化、グループ信用力を活用した資金調達を通じて、当社グループ全体での成長を実現しております。

当社は、今後も、各機能の専門人材を積極的に採用するとともに、事業パートナーとの提携によるノウハウの獲得やM & Aによるグループ化を推進し、「中小企業支援プラットフォーム」をより一層強化してまいります。

#### 海外市場への展開

少子高齢化の進行により、今後、国内における食品市場は縮小していくことが予想されます。一方で、アジアを中心とした海外市場においては、安心安全な日本の食品への需要が高まる傾向があります。これまで当社は、シンガポールに設置した地域統括会社を中心として、主にシンガポールにおいて当社グループ商品を販売してまいりました。引き続き、当社グループ商品の海外販売強化、海外販路の構築、M & Aによる規模の拡大により、海外事業を推進してまいります。

#### 内部統制及びコンプライアンス体制の充実・強化

当社は、企業倫理と法令遵守の徹底を経営の根幹に据えるとともに、最重要課題の一つと位置づけ、内部統制及びコンプライアンス体制の強化に継続的に取り組んでおります。特に、教育・啓発活動の一環として、定期的な社内研修を通じたコンプライアンス意識の向上や、内部通報制度の整備による不正・不祥事の早期発見と被害の最小化、さらにモニタリング及び内部監査の強化を進めております。あわせて、内部統制システム全体の定期的な再点検を実施するとともに、コンプライアンス委員会による監視・牽制機能を強化することで、透明性と健全性の高い企業運営体制の構築に努めてまいります。

#### 人材採用の強化

当社は、今後さらなる事業拡大を推進するにあたって、継続的に各分野のスペシャリストを中心とした優秀な人材を採用し続けることが必須であると考えており、従前の採用手法だけにとどまらず、リファラル採用の強化等、あらゆる採用手法を積極的に取り入れ、採用体制の強化を図ってまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「いつまでも、この“おいしい”を楽しめる社会へ」というミッションのもと、「地域の“おいしい”を守り、育て、世界へ」という企業理念に基づいた事業活動を通じて、わが国が直面する社会課題の解決に貢献するとともに、当社グループの中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。

### (1) ガバナンス

当社グループは、代表取締役及び経営幹部で構成される経営会議やコンプライアンス委員会において、サステナビリティに関するリスク及び事業機会について定期的に情報共有及び議論をおこなっております。議論の内容のうち重要と判断した事項については、取締役会にて報告され、必要に応じて対策の審議・決議をおこなっております。取締役会において決議された対策は、経営会議及びコンプライアンス委員会を通じて各部門へ共有され、内部監査によりその活動及び管理体制の監視をおこなうことで、全社的なリスク管理を実施しております。

### (2) 戦略

気候変動対応に関する取組みの方針

当社グループは、「地域の“おいしい”を守り、育て、世界へ」というビジョンのもと、日本及び世界で大切にされてきた“おいしい”を見出し、守り、育てて、世界中に届けることを目指しております。その実現に向けて、気候変動を中長期的な事業リスク及び成長の機会と捉え、グループ全体で気候変動対策に取り組んでまいります。

気候変動対応に関する施策として、当社グループでは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言等を参照しつつ、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことで、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

人材の多様性の確保を含む人材の育成方針及び社内環境整備に関する方針

当社グループでは、「あなた“らしさ”を大切にします」というバリューのもと、性別・年齢・国籍等にとらわれず、多様な人材の確保に努めるとともに、従業員一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮できる環境の整備を目指すことが、当社グループの中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現につながると考え、積極的な採用活動、人事制度及び人材育成の強化に取り組んでおります。

多様性の確保に向けた施策として、当社グループでは、中途採用や定年退職者の再雇用等、スキルや能力等の適正な評価に基づき、必要な職務に応じた人材の採用を推進することにより、人的資本の向上を目指しております。また、組織力向上を目的とした適切な人員配置や、次世代の子会社経営人材育成につながる仕組みの構築を推進することにより、持続的な事業活動の継続及び発展に努めております。

また、当社グループは、人事制度及び教育研修体系の整備を通じて、多様な人材が活躍できる働き甲斐のある環境の提供に取り組むとともに、従業員の安全と健康に配慮した健全な労働環境の確保により、従業員の心身の充実を図ってまいります。

### (3) リスク管理

当社グループは、直接的・間接的に当社グループの経営又は事業運営に重大な影響を与える可能性のあるリスクを迅速かつ正確に把握し、対策を検討、実行するため、経営会議やコンプライアンス委員会において、サステナビリティに関するリスク及び事業機会の識別、評価及び管理について議論をおこなっております。環境、品質、法令遵守、自然災害等に係る個々の事業リスクについては、各部門において規程の制定やマニュアル作成等を実施し、内部監査によりその有効性及び適切性を確認しております。また、経営会議において、定期的に潜在的リスクの把握と分析を実施することにより、リスクの早期発見及び未然防止を推進し、リスク軽減に努めております。

なお、当社グループにおけるリスクマネジメントの取組みについては「3 事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 指標及び目標

気候変動対応に関する取組みの方針

当社グループは、CO2排出削減の長期目標として、2051年2月期までにカーボンニュートラルを達成することを目指しております。特に2031年2月期までの期間については事業による直接排出（Scope1）と電力消費による間接排出（Scope2）について、2025年2月期比で25%以上削減を目標とし、グループ全体で取り組んでまいります。

Scope1及びScope2の排出量削減に関しては、生産の効率化を図り使用するエネルギーの総量を削減するほか、化石燃料を再生可能エネルギーに置き換えることや、再生可能電力を自社で発電するなどの取組みも検討して

まいります。現在、国内のグループ会社において、電気使用量及びCO2排出量をモニタリングしておりますが、  
今後は、海外グループも含めたデータ収集をおこない、開示してまいります。

CO2排出量削減の中長期目標

	2031年 2 月期	2051年 2 月期
CO2排出量削減目標 (Scope1、2)	25%削減 (2025年 2 月期比)	カーボン ニュートラル

CO2排出量実績 (国内グループ会社)

カテゴリー	2025年 2 月期実績値
Scope1	8,899 t-CO2/年
Scope2	14,197 t-CO2/年
合計	23,096 t-CO2/年

人材の多様性の確保を含む人材の育成方針及び社内環境整備に関する方針

当社グループは、従業員一人ひとりが最大限の能力を発揮できる労働環境や企業風土の構築に取り組むとともに、性別・年齢・社歴等では区分せず、適正な人事評価制度を採用することにより、多様な人材の活用を進めております。

上記の考えのもと、国内のグループ会社では、女性労働者の管理職への積極的な登用を推進し、女性管理職比率を2036年 2 月期までに30%以上に引き上げること、及び男女の平均勤続年数の差異を80%以上に維持することを目標に取り組んでまいります。今後は、海外グループも含めたデータ収集をおこない、開示してまいります。

指標	目標	実績 (2025年 2 月期)
女性管理職比率	2036年 2 月期までに30%以上	17.9%
男女の平均勤続年数の差異	80%以上	88.8%

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、本書に記載された将来に関する事項は、すべて本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 人口動態の変化について

現在、わが国では、少子高齢化により人口の減少と高齢化が急速に進行しております。特に地方に拠点を置く企業は、人口減少によるマーケット縮小の影響を受けております。当社グループにおいても、地方に拠点を置く子会社が存在しておりますが、全国に展開している当社グループの販路を活用するなどの相互補完により影響を軽減できる体制を整えております。また、高齢者向けの商品開発を推進するなど、高齢者向け市場の開拓も進めております。しかしながら、今後この傾向がさらに顕著となり、対応が遅延した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 食品の安全性の問題について

当社の子会社は、食品の製造及び販売を主たる事業としております。当社グループは、「食の安全」を基本的事項と位置付け、社内に商品開発・品質管理担当責任者を配置し、グループ各社の品質管理に関わる事項について横断的に対応しております。また、各子会社では、衛生管理マニュアルに基づいた衛生・品質管理を徹底しております。しかしながら、将来において想定を超える食品の安全性を揺るがす事態が発生し、直接的に当社グループの製品、取扱商品に起因する如何にかかわらず、風評被害などによるイメージの低下や、食中毒などの衛生問題により製品の回収、廃棄、営業停止、被害者からの損害賠償請求などが発生した場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 消費者嗜好の変化について

当社グループが事業をおこなう食品市場は、消費者の嗜好の変化に影響を受けやすい市場です。当社グループが収益及び利益を確保していくためには、消費者の嗜好にあわせた魅力的な商品を提供することが必要となります。当社グループは、市場動向を的確に把握するよう努めていますが、必ずしも消費者の嗜好にあった魅力的な新商品を開発できるとは限りません。仮に、消費者の嗜好に重大な変化が生じた場合や、当社グループがその変化に的確に対応できない場合、当社グループ商品の需要が減少し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 競争について

当社グループが事業を展開している食品市場は競争が厳しく、当社グループは、大手食品企業や中小食品企業と競争しております。大手食品企業は、豊富な経営資源や事業規模を活かし、消費者の嗜好の変化にあわせた新商品の投入や、積極的な販促活動等をおこなうことが可能です。一方、中小食品企業は独自ブランドを武器に、特定の商品カテゴリーにおいて強みを持ち、安定した地位を築いている場合があります。当社グループがこれらの競合他社に対して優位性を確保できない場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制等の影響について

当社グループは、食品の製造及び販売にあたり、食品衛生法、製造物責任法、JAS法等の法的規制を受けているほか、工場においては各種の環境規制にも対応しております。そのため、当社グループでは子会社各社の関連部門と当社商品開発・品質管理担当責任者並びに総務・コンプライアンス部が連携して対応しております。法令遵守については万全を期して取り組んでおりますが、万一法令違反が発生した場合や、将来的に予期しない法令改正や新たな規制が導入された場合には、当社の事業活動が制限され、業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 偶発的リスクについて

当社グループは、日本全国及び海外に子会社や工場などの拠点を有しております。そのため、大地震や豪雨、竜巻などの自然災害により、当社グループの事務所、工場などの建物、並びに内部の設備・機械装置が破損、水没、焼失等の被害を受ける可能性があります。また、想定を超える自然災害が発生した場合には、当社グループの設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、交通や通信の停止、さらにはサプライチェーンの断絶などにより、取引先への商品・製品の出荷遅延や停止を余儀なくされ、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、天候不順や自然災害に加え、鳥インフルエンザや豚流行性下痢等の疫病等の発生により、原材料の調達が困難となる場合や、価格高騰が生じた場合には、製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、新型コロナウイルス感染症のような新種の疫病発生に伴い、国内外のサプライチェーンの混乱、外出自粛要請による消費の減退、外食産業や観光産業の低迷、業務用商品の需要低迷、政府による行動制限や社会的混乱、消費者の心理的要因による消費行動や購買内容に重大な変化が起こることにより、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果として、当社子会社においては事業収益の悪化に伴う固定資産の減損や、買収時に想定した事業計画が予定通り進捗しないことによりのれんの減損等が発生する可能性もあり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 原料価格の変動について

当社グループは、原材料や商品の多くを、直接的又は間接的に海外から調達しております。このため、急激な為替相場の変動により仕入価格が高騰した場合には、販売価格への転嫁が遅れることや十分な価格転嫁ができないことで、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにおいて製造される製品は、主原料として、小麦、そば、米、たまねぎ、キャベツなどの農産物、鮭、かき、わかめ、ひじき、ホタテなどの海産物、鶏肉などの食肉を加工した製品となります。加えて、資材・包材等の石油製品も使用しております。これらの原材料や資材の価格は、原産国における異常気象、紛争の発生、需給構造の変化、市況の変化、漁獲・収穫量の減少及び法的規制の変更などの要因により相場が高騰する場合があります、その結果、仕入コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売チャネルについて

当社グループは、卸売業者及び大手小売業者などの販売チャネルを通じて商品を販売しております。卸売業者や小売業者の間で合併・統合が進み、大規模な流通業者が誕生しつつあります。こうした事業者は高い価格交渉力を有する場合があります、当社グループに対する価格引下げ圧力が強まる可能性があります。また、何らかの理由によりこれらの販売先との取引が中止もしくは縮小された場合には、当社グループの事業・業績に影響を与える可能性があります。

(9) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、一部の原料について特定の仕入先に依存しているものがあります。たとえば、株式会社オーブンの主力商品である「かきフライ」に使用する原料（かきIQF）は、特定の仕入先から供給され、大量に安定的に調達することが困難な状況にあります。また、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDやPACIFIC SORBY PTE. LTD.が扱うエビ、ホタテ、カニ、ロブスターなどや、株式会社香り芽本舗が扱うわかめ、十二堂株式会社が扱うひじき、株式会社マルキチ及び株式会社ワイエスフーズが扱うホタテなども、それぞれ特定の仕入先に依存しております。これらの仕入先とは、継続的かつ安定的に仕入ができるよう、情報交換等含め連携の強化に努めておりますが、天災地変、品質上の問題、あるいは仕入先の経営破綻などが発生した場合、原料の仕入れが困難となり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

かきIQFとは、特殊な冷凍技術により、かきを個別に急速冷凍したものであります。

(10) ビジネスモデルに関するリスクについて

子会社の業績変動について

当社グループのビジネスモデルは、子会社の成長を通じてグループ全体の成長を実現することを目的としております。そのため、各子会社の財政状態及び経営成績は、当社グループ全体の財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。現在、当社においては、グループ全体及び各子会社の経営戦略の立案や経営管理を統括しておりますが、子会社における事業の遂行が計画通りに進まない場合や、予期しない業績変動が生じた場合には、当社グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

キャッシュ・フローの変動について

当社グループは、過去に実施したM&Aにより資産及び負債が増減するとともに、キャッシュ・フローの状況が大きく変動しております。当該変動は、M&Aに伴う会計処理等に起因するもの等でありますが、今後、新たなM&Aを実施することにより、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(11) 情報システムに関するリスクについて

当社グループは、販売、購買、生産等の業務に関する情報や、通信販売の顧客に関する個人情報を情報システムにより管理しております。システム上のトラブルに備え、最大限の保守・保全等の対策を講じるとともに、アクセス権限の設定・パスワード管理の徹底などにより、情報漏洩の防止に努めております。しかしながら、万が一、システムのダウンや予測不能のウイルスの侵入、不正アクセス等が発生した場合には、情報システムの停止、顧客情報を含む内部情報の消失、漏洩、改ざんといったリスクが生じる可能性があります。このような事態

が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟等の可能性について

当社は、コンプライアンス体制の整備、強化に努めており、将来問題となる可能性のある事項については、顧問弁護士と連携のうえ、細心の注意を払って業務を遂行しております。しかしながら、何らかの要因により、株主、取引先、消費者等から訴訟を提起される可能性があり、その訴訟等の内容や結果によっては、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 固定資産の減損について

当社グループで製造事業をおこなう子会社は、工場設備等事業用の固定資産を多く保有しております。事業収益が悪化した場合及び当該固定資産の時価が著しく下落した場合には、減損会計の適用により減損処理が必要となり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 無配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を総合的に勘案したうえで、株主への利益配当の実現を基本方針としております。しかしながら、当社は現在、事業拡大の途上にあり、将来の事業展開及び財務体質の強化を目的として、必要な内部留保の確保を優先してきたことから、創業以来、無配当の方針を継続しております。現在も内部留保の充実に努めておりますが、将来的には、経営成績及び財政状態を踏まえたうえで、株主への利益配分について検討を進めていく方針であります。なお、配当実施可能性及びその時期等については、現時点において未定であります。

(15) M & Aについて

買収後の事業計画の進捗について

当社は、食品の製造及び販売をおこなう中小企業を対象にM & Aを実施し、新たな事業展開及び事業規模の拡大を図っております。買収した企業に対しては、当社が保有するプラットフォームを活用し、資金面にとどまらず、事業面における支援もおこなっております。M & Aの実施にあたっては、十分なデューデリジェンスをおこない、リスクの分析・検討を実施しておりますが、買収時に想定した事業計画が予定通りに進捗しない場合には、固定資産やのれんの減損等により当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務や未認識債務の発生について

M & Aを実施する際には、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスを通して十分なリスクの確認、及び正常収益力の分析をおこなった上で買収の可否を決定しております。しかしながら、買収後に偶発債務が発生する場合や、未認識の債務が判明する場合など、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

統合に伴う資産等の整理について

M & A後の経営統合において、事業再編や遊休資産の売却等をおこなうことにより特別利益、特別損失が発生し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

M & A時の調達資金について

当社グループは、事業拡大を加速させる有効な手段の一つとして、当社グループに関連する企業・事業のM & Aを検討していく方針です。その実施にあたっては、自己資金に加え、借入金及び株式の発行により資金を調達する予定としております。新たに借入金を活用する場合、市場金利の変動状況によっては、金利負担の増加等につながる可能性があります。また、株式発行による資金調達をおこなう場合には、株式の希薄化や自己資本の変動などが生じ、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 海外事業展開について

当社は、シンガポール、マレーシアに子会社を有し、海外における事業の拡大を進めております。今後も海外展開をおこなう中で、政治・経済情勢の変化、予期し得ない法規制の変更、自然災害、暴動、テロ、戦争による社会的又は経済的な混乱、労働賃金の上昇、サプライチェーンや流通網の遮断、慣習等に起因する予測不可能な事態等が発生するリスクが存在いたします。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 為替変動リスクについて

当社グループでは、在外連結子会社の外貨建財務諸表を日本円に換算して連結財務諸表を作成しております。このため、現地通貨における価値に変動がなかった場合でも、為替相場の変動により、当社グループの業績と財

政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループがおこなう外貨建取引から発生する収益・費用、並びに外貨建債権・債務についても、為替相場の変動により円換算額が変動し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

###### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、為替変動などの外部環境の影響を受けながらも、個人消費やインパウンド需要の回復が下支えとなり、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、消費者の節約志向の高まりや価格競争の激化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の食品業界におきましては、こうしたコスト上昇への対応として価格改定や商品規格の見直しが進められる中、消費者の価格感度の高まりやライフスタイルの多様化に柔軟に対応する経営が求められております。

このような状況下において当社グループは、「中小企業支援プラットフォーム」による傘下企業の業績向上支援、及び提携先である国分グループ本社株式会社との協業を推進するとともに、M & A 案件の検討及び実行を強化することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、株式会社ワイエスフーズ及びその子会社（以下、「ワイエスフーズグループ」という。）をグループ化したこと、及び既存企業のオーガニックな成長により大幅な増収増益となりました。

##### a．経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は58,110,107千円（前期比16.7%増）、営業利益4,161,280千円（同75.8%増）、経常利益4,251,060千円（同42.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,861,345千円（同79.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### イ．製造事業

製造事業は、国内及びシンガポール、マレーシアで食品及び厨房機器等の製造をおこなう企業29社により構成されております。

国内においては、ワイエスフーズグループが業績へ大きく貢献しました。また、消費者の節約志向が強まったことにより低価格帯商品の販売が増加したことや、株式会社マルキチにおいてホタテ貝柱の販売単価が上昇したことで増収増益となりました。

海外においては、シンガポールにおける競争環境の変化、及び原材料価格高騰等の影響により増収減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は47,649,678千円（前期比19.4%増）、セグメント利益は4,335,113千円（同66.8%増）となりました。

##### ロ．販売事業

販売事業は、国内及びシンガポールで食品卸、企画をおこなう企業4社により構成されております。

国内においては、既存取引先の深耕及び新規取引先の開拓を推進したことにより、激しい価格競争にさらされる中においても、前期同水準で推移しました。

海外においては、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDによるホタテ販売が好調に推移したことで増収増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は9,991,834千円（前期比7.9%増）、セグメント利益は586,775千円（同13.2%増）となりました。

##### b．財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,563,986千円増加し、56,069,104千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ799,262千円減少し、39,534,719千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,363,248千円増加し、16,534,385千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,913,020千円増加し、11,039,808千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,627,566千円（前連結会計年度は5,764,112千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,750,935千円、減損損失766,500千円、棚卸資産の減少額371,605千円、減価償却費1,573,496千円、及びのれん償却額879,828千円等の増加要因に対し、売上債権の増加額744,385千円、及び法人税等の支払額1,196,845千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は843,317千円（前連結会計年度は4,529,642千円の使用）となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出110,254千円、及び有形固定資産の取得による支出989,482千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,978,540千円（前連結会計年度は2,318,225千円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入8,100,000千円、及び長期借入金の返済による支出9,895,282千円等があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、販売事業セグメント及びその他事業セグメントにおいては、生産をおこなっておりませんので該当事項はありません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	47,868,409	120.3
合計	47,868,409	120.3

（注） 金額は販売価格によっており、セグメント間振替前の数値によっております。

b．受注実績

当社グループは、販売計画に基づいた見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	47,649,678	119.4
販売事業	9,991,834	107.9
その他事業	468,595	78.3
合計	58,110,107	116.7

（注） セグメント間の取引については相殺消去しております。



## (2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して8,328,270千円増加の58,110,107千円となりました。これは主として、M & Aによるグループ企業が増加したことに加え、販売体制の強化や価格改定を実施したことによるものです。

売上原価は、前連結会計年度と比較して5,316,644千円増加の44,810,360千円となりました。これは主として、売上高の増加に比例したことによるものです。

以上の結果により、当連結会計年度の売上総利益は、13,299,747千円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1,217,117千円増加の9,138,466千円となりました。これは主として、M & Aによるグループ企業の増加により、販売費及び人件費が増加したことによるものです。

以上の結果により、当連結会計年度の営業利益は、4,161,280千円となりました。

営業外収益は、補助金収入等の計上により、429,832千円となりました。また、営業外費用は、支払利息等の計上により、340,052千円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度の経常利益は、4,251,060千円となりました。

特別利益は、受取補償金等の計上により、1,269,684千円となりました。また、特別損失は、減損損失等の計上により、769,809千円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、4,750,935千円となりました。

法人税等合計は、2,119,671千円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して824,585千円増加し1,861,345千円となりました。

## b. 財政状態の分析

## イ. 資産

当社グループの当連結会計年度末における総資産は56,069,104千円となり、前連結会計年度末と比較して2,563,986千円増加しました。

流動資産は32,448,891千円となり、前連結会計年度末と比較して4,111,258千円増加しました。これは主として、現金及び預金の増加2,945,073千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,054,758千円があったことによるものです。

固定資産は23,620,213千円となり、前連結会計年度末と比較して1,547,272千円減少しました。これは主として、有形固定資産の増加374,869千円、のれんの減少1,435,293千円、及び顧客関連資産の減少368,308千円があったことによるものです。

## ロ. 負債

負債は、39,534,719千円となり、前連結会計年度末と比較して799,262千円減少しました。これは主として、未払法人税等の増加630,734千円、繰延税金負債の増加330,043千円、及び借入金等の減少2,702,035千円があったことによるものです。

## ハ. 純資産

純資産は、16,534,385千円となり、前連結会計年度末と比較して3,363,248千円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加1,861,345千円、為替換算調整勘定の増加389,743千円、及び非支配株主持分の増加1,030,892千円があったことによるものです。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況の概要」「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。また、当社グループは、既存事業において経済環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持するとともに、M & Aに必要な資金を確保する事を基本方針としており、事業活動に必要な資金については、主に金融機関及び内部資金等を活用しております。なお、グループ内の余剰資金を活用するためにキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、資金効率の向上に努めています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断をおこなっております。これらの見積り及び判断に関しましては、過去の実績及び状況等から最も合理的であると判断される前提に基づき、継続して評価をおこなっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

なお、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,033百万円で、株式会社細川食品におけるフリーザー設備を含む各社の設備更新であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

2025年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	統括業務施設	7,705	7,679	22,618	1,461	39,465	27 (2)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記のほか、当社は本社事務所を賃借しており、当連結会計年度における賃借料は32,696千円であります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## (2) 国内子会社

2025年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱楽陽食品	秩父工場 他4工場	製造事業	中華総菜の 製造設備	194,177	199,296	206,660 (31,711)	118,056	20,450	738,642	106 (162)
㈱純和食品	本社工場 (埼玉県熊谷 市)	製造事業	ゼリー等の 製造設備	308,971	14,918	95,500 (5,079)	-	3,656	423,047	26 (9)
㈱森養魚場	本社漁場 他2漁場	製造事業	鮎養殖事業 のいけす他	191,877	8,752	406,602 (24,073)	-	23,035	630,268	24 (3)
㈱細川食品	本社工場 (香川県三豊 市)	製造事業	冷凍食品製 造の設備	132,362	212,060	90,070 (10,775)	-	3,872	438,364	29 (46)
㈱マルキチ	第一工場 他3工場(北 海道網走市)	製造事業	ホタテの加 工・保管設 備	722,732	90,257	287,865 (30,258)	-	18,147	1,119,003	20 (150)
㈱ワイエス フーズ	本社工場 (北海道茅部 郡森町)	製造事業	ホタテの加 工・保管設 備	1,120,030	139,287	91,200 (64,316)	31,934	27,587	1,410,039	22 (83)
㈱マタツ水産	本社工場 (北海道山越 郡長万部町)	製造事業	ホタテの加 工・保管設 備	806,725	114,011	40,500 (31,692)	-	18,360	979,597	23 (148)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## (3) 在外子会社

2025年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
NKR CONTINENTAL (M) SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア)	製造事業	業務用厨房 機器の製造 設備	142,519	34,014	457,470 (7,180)	-	3,800	637,805	70 (6)
SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.	本社倉庫 (シンガポー ル)	その他事業	賃貸用不動 産他	1,495,653	79,286	- (-)	263,913	3,562	1,842,416	3 (2)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して作成しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社担当部門（生産管理担当責任者）が中心となって調整をおこなっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
十二堂(株)	山家工場 (福岡県筑紫 野市)	製造事業	冷蔵庫・保管 庫の増設	12,000	-	自己資金	2025年 7月	2025年 8月	生産増強 品質向上

(注) 完成後の増加能力は、生産品目が多種多様にわたり算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

## (2) 重要な改修・更新

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
楽陽食品(株) 姫路工場	姫路工場 (兵庫県姫路 市)	製造事業	6連型成型機 更新	57,000	-	自己資金	2025年 2月	2025年 8月	生産性向上
楽陽食品(株) 秩父工場	秩父工場 (埼玉県秩父 市)	製造事業	6連型成型機 更新	57,300	-	自己資金	2025年 3月	2025年 9月	生産性向上

(注) 完成後の増加能力は、生産品目が多種多様にわたり算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

## (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,045,155	24,045,155	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	24,045,155	24,045,155	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月18日 (注)1	161,800	22,333,595	74,913	602,754	74,913	602,754
2021年2月24日 (注)2	1,188,500	23,522,095	477,777	1,080,531	477,777	1,080,531
2020年3月1日～ 2021年2月28日 (注)3	262,500	23,784,595	27,090	1,107,621	27,090	1,107,621
2022年6月20日 (注)4	26,349	23,810,944	6,771	1,114,393	6,771	1,114,393
2023年3月1日～ 2024年2月29日 (注)5	53,000	23,863,944	5,469	1,119,863	5,469	1,119,863
2023年6月22日 (注)6	12,677	23,876,621	5,413	1,125,276	5,400	1,125,263
2024年3月1日～ 2025年2月28日 (注)7	144,500	24,021,121	14,912	1,140,188	14,912	1,140,175
2024年6月28日 (注)8	24,034	24,045,155	17,785	1,157,973	17,785	1,157,961

## (注)1. 有償第三者割当

割当先 株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ 107,900株  
株式会社ピー・アンド・イー・アセットマネジメント 53,900株

発行価格 926円

資本組入額 463円

## 2. 有償第三者割当

割当先 国分グループ本社株式会社

発行価格 804円

資本組入額 402円

## 3. 2020年3月1日から2021年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が262,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,090千円増加しております。

## 4. 譲渡制限付き株式報酬としての有償第三者割当

割当先 取締役 2名

執行役員 2名

発行価格 1株につき514円

資本組入額 1株につき257円

## 5. 2023年3月1日から2024年2月29日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が53,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,469千円増加しております。

## 6. 譲渡制限付き株式報酬としての有償第三者割当

割当先 取締役 2名

発行価格 1株につき853円

資本組入額 1株につき427円

## 7. 2024年3月1日から2025年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が144,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,912千円増加しております。

## 8. 譲渡制限付き株式報酬としての有償第三者割当

割当先 取締役 3名

執行役員 2名

発行価格 1株につき1,480円

資本組入額 1株につき740円

## ( 5 ) 【所有者別状況】

2025年 2 月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	28	54	62	8	5,949	6,110	-
所有株式数 （単元）	-	33,437	10,741	33,495	26,860	135	135,704	240,372	7,955
所有株式数の割合 （％）	-	13.91	4.47	13.93	11.17	0.06	56.46	100.00	-

( 注 ) 自己株式208,885株は、「個人その他」に2,088単元及び「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。

なお、自己株式208,885株は株主名簿記載上の株式数であり、2025年 2 月28日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
吉村 元久	東京都港区	6,941,886	29.12
株式会社MY	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,900,000	7.97
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 口 )	東京都中央区晴海1-8-12	1,794,600	7.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂1-8-1	1,350,800	5.67
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,188,500	4.99
山口 貴弘	東京都港区	1,086,700	4.56
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) ( 常任代理人 三菱UFJ銀行 )	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM ( 東京 都千代田区丸の内1-4-5 )	458,774	1.92
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO ( 常任代理人 三菱UFJ銀行 )	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB ( 東京 都千代田区丸の内1-4-5 )	442,684	1.86
MSCO CUSTOMER SECURITIES ( 常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券 )	1585 BROADWAY NEWYORK, NEWYORK 10036,U.S.A. ( 東京都千代田区大手町1- 9-7 )	337,600	1.42
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) ( 常任代理人 野村證券 )	1 ANGEL LANE,LONDON,EC4R 3AB,UNITED KINGDOM ( 東京都中央区日本橋1-13-1 )	337,000	1.41
計	-	15,838,544	66.45

- ( 注 ) 1 . 株式会社MYは、当社の代表取締役CEOである吉村元久氏の資産管理会社であります。
- 2 . 議決権行使基準日現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 . 2024年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 ( 変更報告書 ) において、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシーが2024年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	株券等保有割合 ( % )
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	18,611	0.08
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	英国 ロンドン カナリーワーフ25 カ ボットスクエア E14 4QA	1,047,578	4.36
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国 19801 デラウェア州 ウィルミントン、 オレンジ・ストリー ト1209 コーポレーション・トラスト・ センター、 ザ・コーポレーション・ト ラスト・カンパニー気付	3,500	0.01



- 4 . 2025年 3 月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社が2025年 2 月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	株券等保有割合 （％）
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 2 号	1,086,700	4.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号	24,400	0.10

- 5 . 2025年 3 月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2025年 2 月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	株券等保有割合 （％）
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目11番 1 号	717,900	2.99

（ 7 ）【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 2 月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 208,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,828,400	238,284	-
単元未満株式	普通株式 7,955	-	-
発行済株式総数	24,045,155	-	-
総株主の議決権	-	238,284	-

【自己株式等】

2025年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 2 号	208,800	-	208,800	0.87
計	-	208,800	-	208,800	0.87

（注） 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における自己株式取得	62	101,155
当期間における自己株式取得	-	-

(注) 「当期間における自己株式取得」欄には、2025年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	208,885	-	208,885	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を総合的に勘案したうえで、株主への利益配当の実現を基本方針としております。しかしながら、当社は現在、事業拡大の途上にあり、新たなM&Aや設備投資等の積極的な事業展開の推進こそが、結果として株主に対する最大の利益還元につながる考えております。

このことから、設立以来無配当の方針を継続しており、今後においても、事業拡大のための投資及び既存事業に必要な運転資金に充当する方針としております。将来的には、経営成績及び財政状態を踏まえたうえで、株主への利益還元について検討を進めていく方針であります。

なお、剰余金の配当をおこなう場合には、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

また、当社は、中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的に企業価値を高めるため、法令遵守の徹底を図り、健全で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とし、経営上の重要な課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a．取締役会・取締役

当社の取締役会は、代表取締役の吉村元久、取締役の安東俊、取締役の河野彰範、社外取締役の高田素行、及び社外取締役の大竹博幸で構成されており、代表取締役の吉村元久が議長を務めております。原則として月に1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断をおこなえる体制としております。取締役会は、法令・定款に定められた事項に加え、当社の業務執行に関する重要事項の決定をおこなうとともに、取締役の業務執行の状況を監督しております。

##### b．監査役会・監査役

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は、常勤社外監査役の吉田武士、社外監査役の池田淳、社外監査役の雷蕾で構成されており、常勤社外監査役の吉田武士が議長を務めております。監査役会は、原則として月に1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会は、監査役全員をもって構成し、監査に関する重要な事項について、報告、協議及び決議をおこなっております。

監査役は株主総会や取締役会等へ出席する他、常勤監査役においては社内各種会議に積極的に参加し、管理体制や業務の遂行など会社の状況の把握に努めております。

##### c．経営会議

経営会議は、当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び部門長で構成し、原則として毎月2回開催しております。なお、経営会議では当社の業務執行に関する重要事項を報告・協議しております。

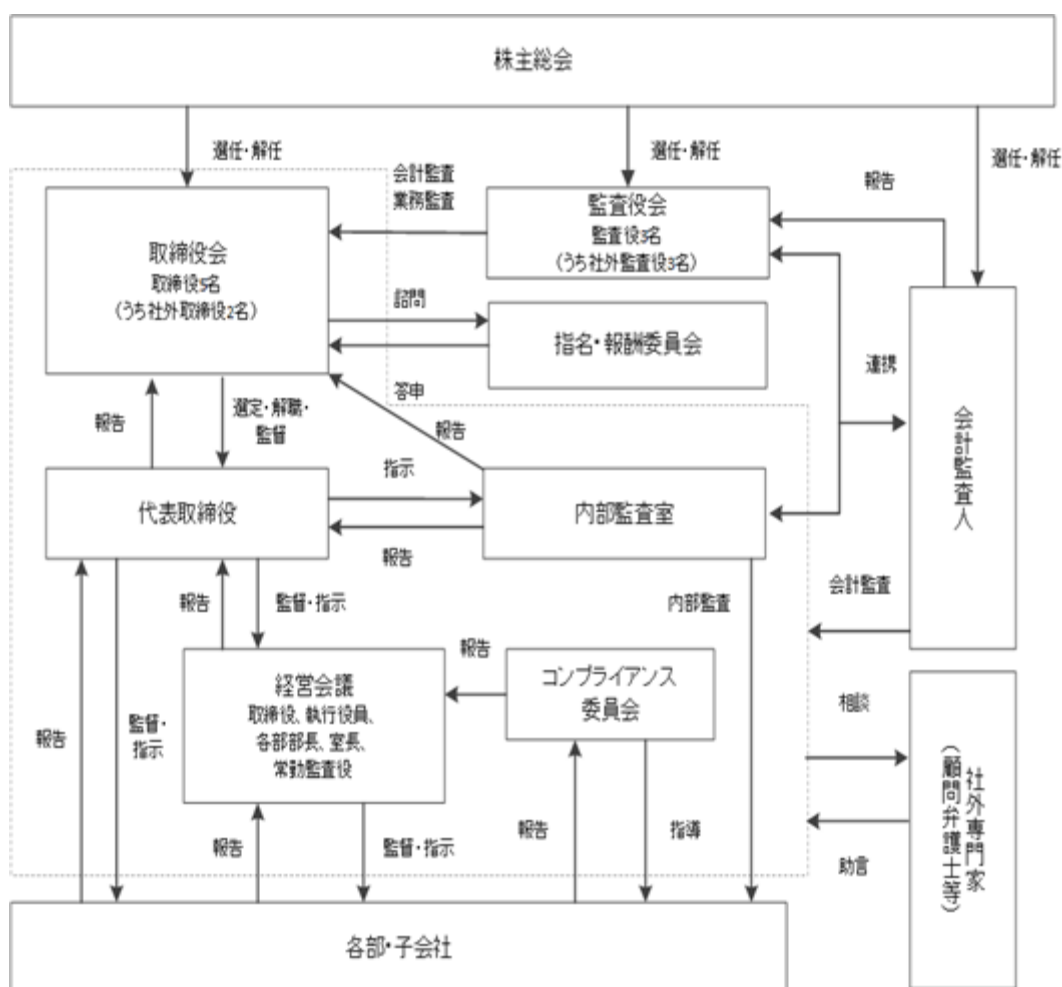
##### d．内部監査室

当社は内部監査部門として内部監査室を設置しており、専従者の室長1名及びパート従業員1名の計2名により構成されております。内部監査室は、代表取締役直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立かつ客観的な立場から、当社及び子会社の健全かつ適切な業務運営に資する実効性の高い内部監査の実施に努めております。また、当社グループの内部監査に関する基本方針は、当社が定める「内部監査規程」に基づき、当社及び子会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確認することで、誤謬、脱漏、不正などを防止するとともに、経営の合理化及び効率化の推進に寄与することを目的としております。

##### e．指名・報酬委員会

当社は、取締役の選任及び報酬等に関する手続きの客観性を高めることを目的として、指名・報酬委員会を設置しております。当委員会は、3名以上で構成され、代表取締役1名に加え、その過半数を独立役員（東京証券取引所の定める独立役員の要件及び当社の「独立性判断基準」に定める独立性の要件を満たす独立社外取締役）とし、独立役員が委員長を務めております。当委員会は、必要に応じて随時開催し、取締役の選任及び解任や取締役の報酬等に関する事項について審議し、取締役会に対して答申をおこなっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると以下のとおりであります。



当社は上記のように、業務執行に対する取締役会による監督と、監査役による監査の二重チェック機能により、透明性の高いガバナンスを維持できると考え、当該体制を採用しております。

#### 企業統治に関する事項その他の事項

##### a．内部統制システムの整備の状況

当社では、「内部統制システムに関わる基本方針」を定め、内部統制システムの整備及び運用の徹底に努めております。また、規程の遵守状況及び内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、内部監査室を設置し、専任の内部監査担当者が内部監査を実施しております。内部監査担当者は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

##### (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 監査役は「監査役監査基準」等に基づき、取締役による職務執行が法令及び定款に適合しているか否かについて、その適正性を監査する。

(ロ) 「コンプライアンス委員会」を設置して、取締役及び使用人が法令、定款及び企業倫理を遵守するように努める体制を整備する。

(ハ) 法令、定款に違反する行為がおこなわれた場合、又はおこなわれようとしている場合に備え、社内相談窓口を設置し、取締役自らがコンプライアンスを積極的に推進する。

(ニ) 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。

(ホ) 適法かつ適正な業務運営がおこなわれていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。

(ヘ) 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの構築及びその運用を整備・推進する。

- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (イ) 取締役の職務の執行に係る重要な情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。
  - (ロ) 必要に応じて情報の保存・管理状況の確認、社内規程の見直しをおこなう。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (イ) 食品安全に対するリスクについては、原材料から製品に至るまでの各段階で安全性を調査、管理する体制を構築する。また、製品クレーム等の重大な事故が発生した場合は、当社及び当社子会社（以下「子会社」という。）の取締役で構成される専門委員会を設置し、迅速な事態の収拾に努める。
  - (ロ) 事業運営に対するリスクについては、毎年度の経営計画に反映させるとともに、取締役は自らの分掌範囲におけるリスク管理に責任を持ち、総合的な対応を図る。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
- (イ) 当社の取締役及び監査役で構成される「取締役会」を原則として毎月１回開催することに加え、必要に応じて随時開催し、重要事項に関する意思決定をおこなう。また、監査役は取締役から業務執行状況の報告を受け、その監督をおこなう。
  - (ロ) 当社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び部門長で構成される「経営会議」を原則として毎月２回開催することに加え必要に応じて随時開催し、「取締役会」で決議される事項の審議等をおこなうと共に、社内規程に基づき決裁権限を受けた子会社の事項に関する意思決定をおこなう。
  - (ハ) 経営計画において毎年度の経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実行・評価・改善のマネジメントサイクルを展開する。
  - (ニ) 取締役の分掌範囲の責任、権限を明確化し、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行をおこなう。
- (e) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
- (イ) 当社の常勤取締役、常勤監査役、部門長及び子会社代表取締役で構成される「定期連絡会」を原則として毎月開催し、子会社からの経営実績の報告及び提案事項について協議・確認をおこなうことで、子会社の業務執行を適切に監督する体制を整備する。
  - (ロ) 子会社の業務の適正を確認するため、当社の取締役又は執行役員などを子会社の取締役、監査役に就任させるとともに、定期的に往査を含めた監督・監査を実施する。
  - (ハ) 当社経営理念を業務上の指針と定め、当社及び子会社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、マネジメントサイクルを展開する。
  - (ニ) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守、及び資産の保全状況等を管理する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の職務を補助すべき者については、監査役の求めに応じて配置する。
- (g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (イ) 監査役を補助する使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。
  - (ロ) 監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 法令の定めによるもののほか、「取締役会」、「経営会議」及び「定期連絡会」への監査役の出席等を通じて、重要な情報を連携する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。
- (i) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 内部通報制度等（監査役等への報告も含む）を通じて報告をおこなった取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いをおこなわないものとする。
- (j) 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役がその職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をおこなったときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (k) その他監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な連携等により、監査役監査の実効性を高めるための環境整備をおこなう。

ｂ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門での情報収集をもとに経営会議やコンプライアンス委員会などの重要会議を通じてリスク情報を共有しつつ、リスクの早期発見及び未然防止に努めております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家からアドバイスを受けられる良好な関係を構築するとともに、監査役監査及び内部監査を通じて、潜在的なリスクの早期発見及び未然防止によるリスク軽減に努めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき責任限定契約を締結しております。本契約により、社外取締役又は社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合であっても、その職務遂行にあたり善意であり、かつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し責任を負うものとしております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の訴訟費用及び損害賠償金等を填補することにしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為である場合には填補の対象としないこととしております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席株主の議決権の過半数をもっておこなう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議をもって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む）の同法第423条第1項における損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則として月１回開催のほか、必要に応じて臨時に開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

区 分	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役CEO	吉村 元久	17	17
取締役CFO	安東 俊	17	17
取締役	河野 彰範	17	17
取締役（社外）	高田 素行	17	16
取締役（社外）	大竹 博幸	17	16

なお、取締役会における具体的な検討内容は、当社取締役会規程に基づく重要事項の決定及び職務執行の報告等となります。

指名・報酬委員会の活動状況

当社は指名・報酬委員会を必要に応じて臨時に開催しており、当事業年度において開催された委員会は１回であり、構成員全員が出席しております。

## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性7名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率12.5% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
代表取締役 C E O	吉村 元久	1964年 4 月 9 日生	1988年 4 月 大和証券株式会社入社 1997年10月 モルガン・スタンレー証券株式会社( 現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ) 入社 2008年 3 月 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス設立 代表取締役C E O ( 現任 )	( 注 ) 3	8,841,886 ( 注 ) 5
取締役 C F O	安東 俊	1978年 6 月 2 日生	2002年 4 月 Y K K株式会社入社 2007年 4 月 りそなキャピタル株式会社入社 2008年 9 月 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス入社 2010年 7 月 当社執行役員経営企画室長 2012年10月 当社取締役C F O ( 現任 )	( 注 ) 3	12,144
取締役	河野 彰範	1968年 5 月28日生	1992年 4 月 キョーエイ産業株式会社入社 2001年 1 月 同社執行役員経営企画室長 2003年 6 月 同社取締役経営企画室長 2008年 6 月 同社常務取締役経営企画室長 2008年12月 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス入社 2010年 7 月 当社執行役員内部統制室長 2012年10月 当社執行役員経営企画室長 2018年 8 月 当社執行役員管理本部長 2023年 5 月 当社取締役( 現任 )	( 注 ) 3	2,027
取締役	高田 素行	1947年 2 月16日生	1969年 4 月 住友商事株式会社入社 1983年 8 月 日東工器株式会社取締役 1992年 6 月 同社代表取締役社長 2004年 6 月 同社相談役 2012年10月 医療法人社団バリューメディカルバリューHRビルクリニック 常務理事( 現任 ) 2016年 5 月 当社社外取締役( 現任 )	( 注 ) 3	-
取締役	大竹 博幸	1950年 2 月14日生	1974年 4 月 古河電気工業株式会社入社 2008年 2 月 蘇州古河電力光纜有限公司董事長兼總經理 2010年 6 月 古河電気工業株式会社執行役員( 海外事業推進担当 ) 2013年 6 月 同社取締役 兼 執行役員常務 2014年 4 月 同社取締役 兼 執行役員専務 2016年 4 月 同社シニア・フェロー 2017年 5 月 当社社外取締役( 現任 )	( 注 ) 3	5,000
監査役 ( 常勤 )	吉田 武士	1961年11月 6 日生	1989年 4 月 エヌイーディー株式会社入社 1999年 4 月 安田企業投資株式会社入社 2015年 4 月 株式会社フォースアンドカンパニー社外監査役 2015年10月 株式会社日本遊代表取締役 2016年 3 月 株式会社フォースアンドカンパニー社外取締役 2017年 2 月 株式会社ルフト・メディカルケア社外取締役 2017年10月 株式会社クオンタムオペレーション社外取締役 2020年 1 月 合同会社吉田事務所代表社員( 現任 ) 2023年 5 月 当社社外監査役( 現任 )	( 注 ) 4	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	池田 淳	1961年10月5日生	1985年4月 株式会社埼玉銀行(現りそな銀行)入行 1989年9月 エヌイーディー株式会社入社 1999年4月 安田企業投資株式会社入社 2001年9月 株式会社ホットランド入社 2005年1月 タリーズコーヒージャパン株式会社入社 2006年5月 MUハンズオンキャピタル株式会社入社 2008年4月 ネオステラ・キャピタル株式会社入社 2012年10月 株式会社カルタゴ代表取締役(現任) 2017年5月 当社社外監査役(現任)	(注)4	1,000
監査役	雷 蕾	1984年12月23日生	2010年4月 野村證券株式会社入社 2014年7月 株式会社ネクソン入社 2015年7月 シンフロンテラ株式会社代表取締役(現任) 2016年9月 株式会社アドベンチャー社外取締役(現任) 2023年5月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計					8,862,057

- (注) 1. 取締役 高田素行及び大竹博幸は、社外取締役であります。
2. 監査役 吉田武士、池田淳及び雷蕾は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年2月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 代表取締役CEO吉村元久の所有株式数は、同氏の資産管理会社である、株式会社MYが保有する株式数を含んでおります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
平野 和俊	1966年6月16日生	1989年4月 ファーストファイナンス株式会社入社 1995年4月 日本スリーエス株式会社入社 1996年8月 株式会社タクトコンサルティング入社 1997年7月 税理士登録 2003年1月 税理士法人タクトコンサルティング代表社員 2003年5月 ユナイテッド アカ운ティング パートナース パートナー(現任) 2006年7月 税理士法人UAP 代表社員(現任)	-

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役高田素行は、上場企業の代表取締役として経営に携わった経験があり、会社経営者としての豊富な経験や実績、幅広い見識による適切な助言を期待し、社外取締役に選任しております。なお、社外取締役高田素行と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。

社外取締役大竹博幸は、海外事業での豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化できることを期待し、社外取締役に選任しております。なお、社外取締役大竹博幸は当社株式5,000株を保有しておりますが、それ以外に当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。

社外監査役吉田武士は、ベンチャーキャピタリスト及び会社経営者としての豊富な経験と財務に対する幅広い見識を有しており、高い独立性と大所高所からの視点をもって、当社の監査業務を担う役割を期待し、社外監査役に選任しております。なお、社外監査役吉田武士と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。

社外監査役池田淳は、ベンチャーキャピタル業界における長年の経験を持ち、財務分野における専門的な知識を活かし、客観的、中立的な監査機能の役割を期待し、社外監査役に選任しております。なお、社外監査役池田淳は当社株式1,000株を保有しておりますが、それ以外に当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。

社外監査役雷蕾は、証券会社における資本市場に対する見識及びインバウンド事業をおこなう企業経営者としての経験から、多角的な視点により当社の監査業務を担う役割を期待し、社外監査役に選任しております。なお、社外監査役雷蕾と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、経営陣から独立した立場で経営の評価あるいは監査をおこなっております。また、取締役会や監査役会において、コンプライアンスや危機管理を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べております。社外監査役、内部監査室及び会計監査人は相互に連携をとって実効的な監査をおこなうとともに、定期的に取締役と意見交換をおこなっております。

### ( 3 ) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役会は社外監査役3名を含む3名の監査役で構成し、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。当事業年度において、監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

区 分	氏 名	開催回数	出席回数
常勤社外監査役	吉田 武士	13	13
社外監査役	池田 淳	13	13
社外監査役	雷 蕾	13	13

監査役会においては、監査報告書の作成、監査方針・監査計画の策定、その他監査役の職務の執行に関する事項の決定、内部統制システムやリスク管理の構築及びその運用状況を具体的な検討事項としております。加えて会計監査人の評価並びに再任・不再任の決定や報酬額に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討しております。

#### 内部監査の状況

内部監査は、内部監査担当部門である代表取締役直轄の内部監査室（配置人員2名）がおこなっており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査をおこない、その結果を代表取締役に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告をおこなっております。また、内部監査室は監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

内部監査の結果につきましては、関連部門の責任者に対して都度報告等を実施するとともに、取締役会及び監査役会に直接報告する体制をとることで、内部監査の実効性の確保に努めております。また、会計監査人である監査法人とは、監査結果や監査法人が把握した内部統制の状況及びリスクの評価等に関する意見交換をおこない、緊密な連携を維持しております。

#### 会計監査の状況

##### a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### b．継続監査期間

12年間

##### c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 水野 博嗣

指定有限責任社員 業務執行社員 相澤 陽介

##### d．監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他27名であります。

##### e．監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の独立性、監査体制、監査の実施状況や品質等の確認をおこなっております。その結果、独立性、専門性及び妥当性等の評価を総合的に勘案し、有限責任監査法人トーマツを選任することが適当であると判断しております。また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定するほか、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意によ

り、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価をおこない、有効なコミュニケーションをとっており、適時適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人による会計監査は有効に機能し、適正におこなわれていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	89,200	-	70,050	-
連結子会社	-	-	-	-
計	89,200	-	70,050	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	26,761	-	34,654	-
計	26,761	-	34,654	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査法人が策定した監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、当社と監査法人で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から当事業年度の監査計画の内容について説明を受け、前年度の監査計画と実績を踏まえ、報酬見積りの算定根拠について確認し、検討した結果、その内容は適切、妥当であると判断したため、会社法第399条第1項の同意をおこなっております。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務を鑑み基本報酬のみを支払うことにしております。

イ. 基本報酬（基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、職務内容、在任年数、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮して総合的に決定いたします。

ロ. 業績連動報酬（業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針）

当社の取締役の業績連動報酬は、短期業績に基づく業績連動賞与と中長期業績に基づく株式報酬により構成されております。

・賞与（短期的インセンティブ）

賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、前3事業年度の連結経常利益平均額からの増減割合に応じて算出された額を毎年一定の時期に現金にて支給いたします。なお、基準とする連結経常利益は、一時的な費用、現金収支を伴わない費用等は除くものといたします。

・非金銭報酬等（中長期的インセンティブ）

株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、中長期的な企業価値向上に向けた取締役にインセンティブを与えるため、当社譲渡制限付株式報酬を交付いたします。

b．基本報酬の額、業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針  
業務執行取締役の報酬別の割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動のウエイトが高まる構成といたします。

c．個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役は2024年5月30日開催の定時株主総会で承認を得た総額の範囲内（1事業年度当たり300百万円以内、譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額は、当該報酬限度額の範囲内にて年額100百万円以内、発行又は処分する普通株式の総数を年71,500株以内）で、代表取締役CEO吉村元久がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分といたします。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価をおこなうには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。取締役会は、当該権限が代表取締役CEO吉村元久により適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役CEO吉村元久は、当該答申の内容に従い決定いたします。

監査役の報酬額については、2024年5月30日開催の定時株主総会で承認を得た総額の範囲内（1事業年度当たり50百万円以内）で、監査役の協議により個々の報酬額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （人）
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 （社外取締役を除く）	84,259	51,051	25,852	7,355	7,355	3
監査役 （社外監査役を除く）	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,454	10,454	-	-	-	5

（注） 取締役（社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、当事業年度における譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額7,355千円であります。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等  
報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社及び連結子会社は、投資株式について、保有目的により区分しております。主に株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の事業機会の創出や取引関係の構築・維持・強化等を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

株式会社ワイエスフーズにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ワイエスフーズについては、以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社及び連結子会社は、事業機会の創出や良好な取引関係の維持・強化などの観点から、企業価値の向上に資すると判断されるものについて保有し、また、重要性の高い銘柄については、定期的に取り締役会で中長期的な経済合理性、取引の状況等を検証していく方針であります。この方針に基づき、保有の妥当性が認められない場合には、段階的に縮減を図る方針としております。議決権の行使については、発行会社の健全な経営と中長期的な企業価値向上に資するか等を総合的に勘案し、適切に行使しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	14,947
非上場株式以外の株式	-	-

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

該当事項はありません。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

b．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	8	310,252	8	263,092

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2,247	-	27,868

有限会社オガネサン清藤水産における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である有限会社オガネサン清藤水産については、以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社及び連結子会社は、事業機会の創出や良好な取引関係の維持・強化などの観点から、企業価値の向上に資すると判断されるものについて保有し、また、重要性の高い銘柄については、定期的に取り締役会で中長期的な経済合理性、取引の状況等を検証していく方針であります。この方針に基づき、保有の妥当性が認められない場合には、段階的に縮減を図る方針としております。議決権の行使については、発行会社の健全な経営と中長期的な企業価値向上に資するか等を総合的に勘案し、適切に行使しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

b．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	41,084	3	31,832

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（千円）	売却損益の 合計額（千円）	評価損益の 合計額（千円）
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	69

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が開催するセミナーへ参加する等積極的な情報収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 ( 2024年 2 月29日 )	当連結会計年度 ( 2025年 2 月28日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,225,539	13,170,612
受取手形、売掛金及び契約資産	2 7,131,415	2 8,186,173
商品及び製品	8,212,361	8,002,500
原材料及び貯蔵品	1,980,890	2,175,026
その他	948,014	1,074,117
貸倒引当金	160,588	159,539
流動資産合計	28,337,632	32,448,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,000,021	14,467,103
減価償却累計額	7,411,077	8,084,756
建物及び構築物（純額）	2 6,588,944	2 6,382,346
機械装置及び運搬具	8,828,190	9,516,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,549,948	7,971,692
機械装置及び運搬具（純額）	1,278,242	1,544,410
土地	2 2,393,328	2 2,627,224
リース資産	965,856	826,333
減価償却累計額	645,771	331,257
リース資産（純額）	320,084	495,075
その他	1,089,341	1,120,148
減価償却累計額及び減損損失累計額	827,059	951,454
その他（純額）	262,281	168,693
有形固定資産合計	10,842,881	11,217,750
無形固定資産		
のれん	8,015,480	6,580,186
顧客関連資産	3,912,604	3,544,296
その他	59,323	72,729
無形固定資産合計	11,987,408	10,197,212
投資その他の資産		
繰延税金資産	171,153	186,624
その他	1, 2 2,192,920	1, 2 2,065,392
貸倒引当金	26,877	46,766
投資その他の資産合計	2,337,196	2,205,250
固定資産合計	25,167,485	23,620,213
資産合計	53,505,118	56,069,104



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,921,858	2 3,309,433
前受金	293,654	648,036
短期借入金	2 8,795,852	2 7,983,046
1年内償還予定の社債	2 340,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 9,350,638	2 4,451,427
未払金	2 778,242	2 865,215
未払法人税等	904,347	1,535,081
未払消費税等	554,002	308,347
賞与引当金	338,127	364,993
その他	749,783	1,013,444
流動負債合計	25,026,508	20,479,025
固定負債		
社債	2 200,000	2 200,000
長期借入金	2 12,926,128	2 16,276,111
退職給付に係る負債	92,640	118,365
繰延税金負債	1,184,315	1,514,359
その他	904,389	946,857
固定負債合計	15,307,473	19,055,693
負債合計	40,333,981	39,534,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,125,276	1,157,973
資本剰余金	1,985,359	2,018,057
利益剰余金	4,765,694	6,627,039
自己株式	167,611	167,712
株主資本合計	7,708,718	9,635,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,754	38,147
為替換算調整勘定	979,402	1,369,145
その他の包括利益累計額合計	1,001,156	1,407,292
新株予約権	418	-
非支配株主持分	4,460,842	5,491,735
純資産合計	13,171,136	16,534,385
負債純資産合計	53,505,118	56,069,104

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	49,781,836	58,110,107
売上原価	<sup>1</sup> 39,493,716	<sup>1</sup> 44,810,360
売上総利益	10,288,120	13,299,747
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,711,502	1,881,688
給料及び手当	1,687,506	1,878,349
貸倒引当金繰入額	85,193	14,740
その他	4,437,146	5,363,688
販売費及び一般管理費合計	7,921,349	9,138,466
営業利益	2,366,771	4,161,280
営業外収益		
受取利息	18,894	28,190
受取配当金	6,281	8,033
受取賃貸料	75,390	108,553
補助金収入	116,139	127,328
受取補償金	10,590	14,068
為替差益	379,203	-
持分法による投資利益	-	8,181
償却債権取立益	220	53,169
投資有価証券売却益	113,812	8,094
その他	140,012	74,211
営業外収益合計	860,546	429,832
営業外費用		
支払利息	213,704	295,963
支払手数料	15,000	-
為替差損	-	33,506
その他	8,969	10,581
営業外費用合計	237,674	340,052
経常利益	2,989,643	4,251,060
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 3,818	<sup>2</sup> 680
受取保険金	212,787	2,949
受取補償金	-	<sup>3</sup> 1,266,054
特別利益合計	216,605	1,269,684
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 13,090	<sup>4</sup> 3,308
固定資産売却損	<sup>5</sup> 773	-
減損損失	<sup>6</sup> 72,644	<sup>6</sup> 766,500
棚卸資産評価損	<sup>7</sup> 1,012,658	-
特別損失合計	1,099,168	769,809
税金等調整前当期純利益	2,107,080	4,750,935
法人税、住民税及び事業税	960,289	1,836,281
法人税等調整額	6,143	283,389
法人税等合計	966,432	2,119,671
当期純利益	1,140,647	2,631,264
非支配株主に帰属する当期純利益	103,888	769,919
親会社株主に帰属する当期純利益	1,036,759	1,861,345

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	1,140,647	2,631,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,875	23,462
為替換算調整勘定	416,835	643,174
持分法適用会社に対する持分相当額	3	471
その他の包括利益合計	446,708	667,108
包括利益	1,587,356	3,298,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,376,506	2,267,481
非支配株主に係る包括利益	210,849	1,030,892

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,114,393	1,974,489	3,728,934	759	6,817,058	826	660,583	661,409	546	2,371,031	9,850,046
当期変動額											
新株の発行 （新株予約権の行使）	5,469	5,469			10,939			-			10,939
新株の発行 （譲渡制限付株式）	5,413	5,400			10,813			-			10,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,036,759		1,036,759			-			1,036,759
自己株式の取得				166,852	166,852			-			166,852
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	20,927	318,818	339,746	127	2,089,811	2,429,430
当期変動額合計	10,882	10,870	1,036,759	166,852	891,660	20,927	318,818	339,746	127	2,089,811	3,321,090
当期末残高	1,125,276	1,985,359	4,765,694	167,611	7,708,718	21,754	979,402	1,001,156	418	4,460,842	13,171,136

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,125,276	1,985,359	4,765,694	167,611	7,708,718	21,754	979,402	1,001,156	418	4,460,842	13,171,136
当期変動額											
新株の発行 （新株予約権の行使）	14,912	14,912			29,824			-			29,824
新株の発行 （譲渡制限付株式）	17,785	17,785			35,570			-			35,570
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,861,345		1,861,345			-			1,861,345
自己株式の取得				101	101			-			101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	16,392	389,743	406,136	418	1,030,892	1,436,609
当期変動額合計	32,697	32,697	1,861,345	101	1,926,639	16,392	389,743	406,136	418	1,030,892	3,363,248
当期末残高	1,157,973	2,018,057	6,627,039	167,712	9,635,357	38,147	1,369,145	1,407,292	-	5,491,735	16,534,385

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,107,080	4,750,935
減価償却費	1,093,307	1,573,496
減損損失	72,644	766,500
のれん償却額	660,081	879,828
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,037	10,611
賞与引当金の増減額(は減少)	7,909	13,172
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,404	1,062
受取利息及び受取配当金	25,175	36,223
支払利息	213,704	295,963
為替差損益(は益)	280,826	20,602
持分法による投資損益(は益)	548	8,181
補助金収入	116,139	127,328
受取保険金	212,787	2,949
受取補償金	10,590	1,280,123
投資有価証券売却損益(は益)	113,812	8,094
固定資産売却損益(は益)	3,044	680
固定資産除却損	13,090	3,308
売上債権の増減額(は増加)	71,954	744,385
棚卸資産の増減額(は増加)	3,643,392	371,605
前渡金の増減額(は増加)	48,480	122,770
仕入債務の増減額(は減少)	1,350,538	183,873
未払金の増減額(は減少)	44,401	215,644
未払費用の増減額(は減少)	10,764	25,873
前受金の増減額(は減少)	126,798	321,385
未払消費税等の増減額(は減少)	667,069	308,123
差入保証金の増減額(は増加)	2,073	3,109
その他	177,777	317,558
小計	6,410,974	6,678,165
利息及び配当金の受取額	25,175	36,223
利息の支払額	227,478	300,378
補助金の受取額	116,195	127,328
保険金の受取額	212,787	2,949
補償金の受取額	10,590	1,280,123
法人税等の支払額	784,132	1,196,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,764,112	6,627,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	703,328	989,482
有形固定資産の売却による収入	79,917	22,382
無形固定資産の取得による支出	13,806	31,862
投資有価証券の取得による支出	8,733	33,906
投資有価証券の売却による収入	153,437	88,683
定期預金の増減額(は増加)	812	35,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 4,409,137	2 110,254
子会社株式の取得に伴う貸付による支出	-	53,500
短期貸付金の増減額(は増加)	145,947	122
その他	226,873	229,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,529,642	843,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,118,283	692,351
長期借入れによる収入	10,740,000	8,100,000
長期借入金の返済による支出	5,010,888	9,895,282
社債の償還による支出	-	340,000
リース債務の返済による支出	136,562	180,283
自己株式の取得による支出	166,852	101
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,812	29,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,318,225	2,978,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,664	107,311
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,607,360	2,913,020
現金及び現金同等物の期首残高	4,519,427	8,126,787
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,126,787	1 11,039,808

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

株式会社ヨシムラ・フード  
楽陽食品株式会社  
白石興産株式会社  
株式会社ダイショウ  
株式会社オープン  
株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ  
株式会社桜顔酒造  
株式会社雄北水産  
純和食品株式会社  
株式会社エスケーフーズ  
株式会社ヤマニ野口水産  
JSTT SINGAPORE PTE. LTD.  
株式会社おむすびころりん本舗  
SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED  
株式会社まるかわ食品  
YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.  
PACIFIC SORBY PTE. LTD.  
株式会社森養魚場  
NKR CONTINENTAL PTE. LTD.  
CONTINENTAL EQUIPMENT PTE. LTD.  
NKR CONTINENTAL (M) SDN. BHD.  
NKR CONTINENTAL MANUFACTURING SDN. BHD.  
株式会社香り芽本舗  
SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.  
十二堂株式会社  
株式会社ONESTORY  
株式会社小田喜商店  
株式会社細川食品  
株式会社丸太太兵衛小林製麺  
株式会社林久右衛門商店  
株式会社マルキチ  
株式会社ワイエスフーズ  
株式会社マタツ水産  
有限会社オガネサン清藤水産  
株式会社ワイエス海商  
株式会社富強食品

当連結会計年度において、株式会社富強食品の株式を取得したことに伴い、2025年2月28日をみなし取得日として、当該会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社麺寿庵

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

NKR DINAMIK INDUSTRY SDN. BHD.

株式会社観音寺地方卸売市場

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社麵寿庵）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSTT SINGAPORE PTE. LTD.、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED、YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.、PACIFIC SORBY PTE. LTD.、NKR CONTINENTAL PTE. LTD.、CONTINENTAL EQUIPMENT PTE. LTD.、NKR CONTINENTAL (M) SDN. BHD.、NKR CONTINENTAL MANUFACTURING SDN. BHD.及びSHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品、製品及び原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産（リース資産及びのれんを除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産の償却年数についてはその効果の及ぶ期間（5～12年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主に国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法を採用しております。



## (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

商品又は製品（製品等）の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益は顧客との契約において約束された対価から、リポート、返品等を控除した金額で測定しております。

## (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象 借入金利息、借入金

## ヘッジ方針

将来の金利変動リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、また、通貨スワップについては振当処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## (9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後10年～15年間で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

- (未適用の会計基準等)
- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

等

- 1.概要
- 国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。
- 2.適用予定日
- 2029年2月期の期首より適用予定であります。
- 3.当該会計基準等の適用による影響
- 「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(重要な会計上の見積り)

当連結会計年度に係る連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たり、資産、負債、収益及び費用の報告に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用した次の重要な会計方針は、連結財務諸表における見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

- ・のれんの評価
- 1.当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
のれん	8,015,480	6,580,186

- 2.会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

企業結合で生じたのれんは、原則として子会社の法人格単位を基礎としてグルーピングを行っております。

のれんの償却についてはその効果の発現する期間を個別に見積り、10年から15年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に照らしてのれんの減損の兆候判定を行っており、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループ(のれんを含むより大きな単位)から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識要否を判定しております。

なお、一部の在外子会社ののれん等の評価については「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号)」に従い、国際財務報告基準に準拠して減損テストを実施しております。減損テストの実施に当たっては、のれん等を含む資産グループにおける回収可能価額を使用価値により測定しております。
- (2)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額は社内で承認された事業計画を基礎としております。

当該事業計画は、資産グループごとに検討した売上高の成長及び経費のコントロール等に関する仮定を基礎としております。
- (3)翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

見積りに用いた仮定について、事業計画の達成困難な状況等が生じることにより見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失を認識する可能性があります。
- (会計方針の変更)

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「顧客関連資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた3,971,927千円は、「顧客関連資産」3,912,604千円、「その他」59,323千円として組み替えています。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,043,438千円は、「前受金」293,654千円、「その他」749,783千円として組み替えています。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた140,233千円は、「償却債権取立益」220千円、「その他」140,012千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取補償金」及び「前受金の増減額」並びに「補償金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた50,978千円は、「受取補償金」10,590千円、「前受金の増減額」126,798千円、「その他」177,777千円、「補償金の受取額」10,590千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資有価証券（株式）	112,178千円	124,983千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
現金及び預金	13,000千円	13,000千円
建物及び構築物	2,732,158	2,588,012
土地	790,699	790,699
投資その他の資産「その他」	86,843	87,109
計	3,622,701	3,478,821

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
支払手形及び買掛金	17,453千円	10,740千円
未払金	10,618	11,464
短期借入金	4,680,000	4,280,000
1年内返済予定の長期借入金	4,375,968	1,309,432
長期借入金	4,846,208	3,538,775
計	13,930,250	9,150,413

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
棚卸資産評価損	12,956千円	61,905千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
機械装置及び運搬具	3,810千円	655千円
有形固定資産「その他」	8	24
計	3,818	680

3 受取補償金

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社の連結子会社である株式会社マルキチ及び株式会社ワイエスフーズは、主に東京電力ホールディングス株式会社より同社が定める賠償基準に基づき、A L P S 処理水放出に伴う外国政府の日本産水産物の輸入停止措置等による被害の損害賠償金として1,266,054千円を受取補償金として特別利益に計上しております。

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物	140千円	2,558千円
機械装置及び運搬具	1,461	397
有形固定資産「その他」	11,488	352
無形固定資産「その他」	0	-
計	13,090	3,308

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物	773千円	- 千円
計	773	-

6 減損損失

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県熊谷市	-	のれん	72,644

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である純和食品株式会社を取得した際に、超過収益力を前提としたのれんを計上していましたが、業績が当初予定していた事業計画を下回りました。そのため事業計画の再検討をした結果、超過収益力が見込まれなくなったため、のれんの回収可能価額を零とし、72,644千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都渋谷区	-	のれん	39,538
シンガポール	-	のれん	726,961

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるJSTT SINGAPORE PTE.LTD.及び他 1 社を取得した際に、超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、業績が当初予定していた事業計画を下回りました。そのため事業計画の再検討をした結果、超過収益力が見込まれなくなったため、のれんの回収可能価額を零とし、766,500千円を減損損失として特別損失に計上しております。

## 7 棚卸資産評価損

前連結会計年度（自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日）

当社の連結子会社である株式会社マルキチは、東京電力福島第一原子力発電所のA L P S 処理水の海洋放出が始まったことを受け、棚卸資産の評価額の検討を行いました。その結果、棚卸資産について収益性の低下が認められたため、1,012,658千円を棚卸資産評価損として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	68,634千円	43,692千円
組替調整額	25,233	8,094
税効果調整前	43,401	35,597
税効果額	13,525	12,135
その他有価証券評価差額金	29,875	23,462
為替換算調整勘定		
当期発生額	416,835	643,174
組替調整額	-	-
税効果調整前	416,835	643,174
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	416,835	643,174
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3	471
組替調整額	-	-
税効果調整前	3	471
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	3	471
その他の包括利益合計	446,708	667,108

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	23,810,944	65,677	-	23,876,621
合計	23,810,944	65,677	-	23,876,621
自己株式				
普通株式(注)2.	2,323	206,500	-	208,823
合計	2,323	206,500	-	208,823

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加65,677株は、譲渡制限付き株式報酬としての有償第三者割当による新株の発行による増加12,677株、第2回新株予約権の行使による増加53,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加206,500株は、自己株式立会外買い付けによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	418

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	23,876,621	168,534	-	24,045,155
合計	23,876,621	168,534	-	24,045,155
自己株式				
普通株式(注)2.	208,823	62	-	208,885
合計	208,823	62	-	208,885

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加168,534株は、譲渡制限付き株式報酬としての有償第三者割当による新株の発行による増加24,034株、第2回新株予約権の行使による増加144,500株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加62株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-

## ３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## １ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
現金及び預金勘定	10,225,539千円	13,170,612千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,098,751	2,130,804
現金及び現金同等物	8,126,787	11,039,808

## ２ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)

株式の取得により新たに株式会社マルキチを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,141,162千円
固定資産	1,328,141
のれん	1,088,943
流動負債	2,683,296
固定負債	1,341,642
非支配株主持分	433,309
株式の取得価額	2,100,000
現金及び現金同等物	320,000
差引：株式取得のための支出	1,779,999

株式の取得により新たに株式会社ワイエスフーズ他 3 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,616,403千円
固定資産	4,397,455
のれん	4,229,999
流動負債	9,306,102
固定負債	2,150,613
非支配株主持分	767,142
株式の取得価額	6,020,000
現金及び現金同等物	3,390,861
差引：株式取得のための支出	2,629,138

当連結会計年度(自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)

株式の取得により新たに株式会社富強食品を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	129,710千円
固定資産	153,825
流動負債	85,732
固定負債	37,803
株式の取得価額	160,000
未払金	48,000
現金及び現金同等物	1,745
差引：株式取得のための支出	110,254

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号適用子会社における使用権資産

リース資産の内容

主として営業活動等に使用する機械装置(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業をおこなうために必要な資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等を中心とし、一時的な余資は安全性の高い金融商品に限定して運用することとし、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、基本的に1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に食品の製造販売事業をおこなうこと、及びM & Aをおこなうための資金調達を目的としたものであります。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されております。また、借入金のうち一部は、金利の変動リスクや為替変動のリスクに晒されておりますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引や通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信管理規程に従い主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなうことにより、財務状況等の悪化による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。また、一部の借入金に係る支払い金利や為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引や通貨スワップ取引を利用しております。

営業債務や借入金及び社債は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、各社からの報告に基づき、経理・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。



## 前連結会計年度（2024年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債( )	540,000	540,053	53
長期借入金( )	22,276,767	22,766,509	489,741
負債計	22,816,767	23,306,563	489,795

( ) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## 当連結会計年度（2025年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債( )	200,000	200,000	0
長期借入金( )	20,727,538	21,025,220	297,682
負債計	20,927,538	21,225,221	297,682

( ) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

## 前連結会計年度（2024年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,225,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,131,415	-	-	-
合計	17,356,955	-	-	-

## 当連結会計年度（2025年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,170,612	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,186,173	-	-	-
合計	21,356,786	-	-	-

## 4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

## 前連結会計年度（2024年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,795,852	-	-	-	-	-
社債	340,000	-	200,000	-	-	-
長期借入金	9,350,638	3,073,487	2,805,803	2,252,902	1,501,801	3,292,134
合計	18,486,490	3,073,487	3,005,803	2,252,902	1,501,801	3,292,134

## 当連結会計年度（2025年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,983,046	-	-	-	-	-
社債	-	200,000	-	-	-	-
長期借入金	4,451,427	4,185,414	3,426,578	2,447,307	1,572,554	4,644,255
合計	12,434,473	4,385,414	3,426,578	2,447,307	1,572,554	4,644,255

#### 5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分離しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

##### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

##### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年2月29日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	540,053	-	540,053
長期借入金	-	22,766,509	-	22,766,509
負債計	-	23,306,563	-	23,306,563

当連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	200,000	-	200,000
長期借入金	-	21,025,220	-	21,025,220
負債計	-	21,225,221	-	21,225,221

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (デリバティブ取引関係)

## １．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## ２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (１) 通貨関連

前連結会計年度(2024年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	491,541	393,838	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	393,838	296,134	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (２) 金利関連

前連結会計年度(2024年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	929,673	667,690	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	667,690	405,706	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定拠出型年金制度及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

また、連結子会社の一部では、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	84,919千円	92,640千円
連結の範囲の変更に伴う増加額	56,125	24,662
退職給付費用	6,840	5,085
退職給付の支払額	55,244	4,022
退職給付に係る負債の期末残高	92,640	118,365

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	92,640千円	118,365千円
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	92,640	118,365
退職給付に係る負債	92,640	118,365
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	92,640	118,365

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用                      前連結会計年度 6,840千円                      当連結会計年度 5,085千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の要拠出額は、前連結会計年度74,479千円、当連結会計年度83,210千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
売上原価の株式報酬費	-	-
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2016年第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社取締役 15名 当社及び当社子会社従業員 66名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 650,000株
付与日	2016年 4月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2019年 6月 1日 至 2024年 5月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2018年2月1日付株式分割(1株につき5株の割合)による、分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	2016年第2回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	174,500
権利確定	-
権利行使	144,500
失効	30,000
未行使残	-

（注） 2018年2月1日付株式分割（1株につき5株の割合）による、分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	2016年第2回新株予約権
権利行使価格（円）	204
行使時平均株価（円）	1,301
付与日における公正な評価単価（円）	2.4

（注） 2018年2月1日付株式分割（1株につき5株の割合）による、分割後の株式数に換算して記載しております。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## 4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定をおこなう場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円
- (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 158,496千円

(譲渡制限付株式報酬)

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	3,523	7,419

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

	2022年 6月付与 譲渡制限付株式報酬	2023年 6月付与 譲渡制限付株式報酬	2024年 6月付与 譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名(社外 取締役を除く) 当社の執行役員 2名	当社の取締役 2名(社外 取締役を除く)	当社の取締役 3名(社外 取締役を除く) 当社の執行役員 2名
株式の種類別の付与された 株式数	普通株式 26,349株	普通株式 12,677株	普通株式 24,034株
付与日	2022年 6月20日	2023年 6月22日	2024年 6月28日
譲渡制限期間	譲渡制限付株式の交付日か ら当該対象者が当社の取締 役その他当社取締役会で定 める地位を喪失する日ま で。	譲渡制限付株式の交付日か ら当該対象者が当社の取締 役その他当社取締役会で定 める地位を喪失する日ま で。	譲渡制限付株式の交付日か ら当該対象者が当社の取締 役その他当社取締役会で定 める地位を喪失する日ま で。
解除条件	対象者が、当社の取締役会で別途定める期間(以下「本役務提供期間」という。)、継続 して当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位(以下 「本地位」という。)にあることを条件として、本譲渡制限期間の満了時において、本割 当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象者が本役務提供期間において、 死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により本地位を喪失した場合、譲渡制限期 間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。		
付与日における公正な評価 単価	514円	853円	1,480円

3. 譲渡制限付株式報酬の数

	2022年 6月付与 譲渡制限付株式報酬	2023年 6月付与 譲渡制限付株式報酬	2024年 6月付与 譲渡制限付株式報酬
前連結会計年度末(株)	24,404	12,677	-
付与(株)	-	-	24,034
無償取得(株)	-	-	-
譲渡制限解除(株)	-	-	-
譲渡制限残(株)	24,404	12,677	24,034

4. 付与日における公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価額とするため、譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議の前営業日の株式会社東京証券取引  
所における当社株式の終値としております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	43,457千円	132,468千円
未払費用	8,367	8,738
賞与引当金	96,325	96,242
棚卸資産評価減	404,280	60,889
貸倒引当金	43,224	53,366
減価償却超過額	93,027	85,710
土地除却否認	139,434	147,553
資産除去債務	50,399	52,291
退職給付に係る負債	171,173	176,712
投資有価証券評価損	48,388	40,316
固定資産時価評価差額	91,426	85,743
未実現利益	65,283	43,733
繰越欠損金(注)	830,690	661,079
その他	15,991	25,618
小計	2,101,472	1,670,466
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	541,481	656,795
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	540,945	501,206
評価性引当額小計	1,082,426	1,158,001
繰延税金資産合計	1,019,045	512,464
<b>繰延税金負債</b>		
未収事業税	15,602	5,433
資産除去債務に対応する除去費用	9,408	8,596
その他有価証券評価差額金	8,622	11,128
固定資産時価評価差額	443,181	446,828
生命保険評価益	102,822	34,237
企業結合により識別された無形資産	1,335,423	1,209,659
圧縮積立金	17,213	24,185
特別償却準備金	75,934	63,307
その他	23,999	36,824
繰延税金負債合計	2,032,207	1,840,199
繰延税金資産(負債)の純額	1,013,162	1,327,735

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	9,166	63,480	39,278	10,367	-	708,396	830,690
評価性引当額	9,166	63,480	39,278	9,024	-	420,531	541,481
繰延税金資産	-	-	-	1,343	-	287,865	289,208

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。



## 当連結会計年度（2025年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	63,480	39,278	9,024	-	64,225	485,069	661,079
評価性引当額	63,480	39,278	9,024	-	64,225	480,785	656,795
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,283	4,283

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
住民税均等割	0.5	0.2
評価性引当額の増減	0.5	1.4
子会社実効税率差異	2.4	0.4
のれん	16.1	11.3
その他	-	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	44.6

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.6%から、2027年3月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%となります。

なお、当該変更の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## . 取得による企業結合(株式会社富強食品)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社富強食品

取得した事業の内容 中華料理用材料の製造販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社富強食品(以下、「富強食品」といいます。)は、千葉県野田市に本社及び工場を構え、春巻きの皮を主力商品とした中華料理材料等の製造販売をおこなう企業です。1958年に創業して以来、原材料やレシピ、製法にこだわり、日本で初めて春巻きの皮を製品化した企業としてブランドを確立してまいりました。本格的な中華料理で使用するニッチな商品の取り扱いが強みであり、中でも春巻きの皮は、最高級的小麦粉を独自にブレンドし、創業当初から受け継いできたレシピをもとに手間をかけて丁寧に製造することで、その品質と美味しさが高く評価されております。著名な高級中華料理店やホテル、高級スーパーを主な販売先として、業務用春巻きの皮というニッチな市場において高いシェアを獲得しております。

当社は、富強食品が創業以来作り上げてきた商品力とノウハウ、それにより確立されたブランド力、ニッチな市場における高いシェア、それらがもたらす確固たる事業基盤と高い利益率に魅力を感じ、株式を取得することになりました。富強食品が持つ高級中華料理店やホテル向けの販路に対し当社グループ製品を販売することや、当社の国内及び海外における販売ネットワークを活用し富強食品の製品を拡販することで、両社の更なる業績拡大が期待できると考えております。富強食品が持つ強みを活かしながら、当社が持つ経営ノウハウの共有や中小企業支援プラットフォームによる支援体制を構築し、より一層の成長を目指してまいります。

## (3) 企業結合日

2024年12月19日(みなし取得日2025年2月28日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年2月28日に企業結合を行ったため、貸借対照表のみを連結しております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	112,000千円
	未払金	48,000
取得原価		160,000

## 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料	9,913千円
-------------------	---------

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	185,864千円
固定資産	153,825千円
資産合計	339,689千円
流動負債	141,885千円
固定負債	37,803千円
負債合計	179,689千円

## 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

## . 取得による企業結合(株式会社マルキチ及び株式会社ワイエスフーズ)

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2023年3月1日に行われた株式会社マルキチ及び2023年10月16日（みなし取得日：2023年11月30日）に行われた株式会社ワイエスフーズとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。その結果、2023年3月1日時点の連結財務諸表において、暫定的に算定されたのれんの金額1,088,943千円は、会計処理の確定により391,044千円減少し、697,899千円となっております。のれんの減少は、無形固定資産の顧客関連資産が847,572千円、固定負債の繰延税金負債が265,055千円、純資産の部の非支配株主持分が167,590千円増加し、投資その他の資産の繰延税金資産が23,881千円減少したことによるものであります。

また、2023年11月30日時点の連結財務諸表において、暫定的に算定されたのれんの金額4,229,999千円は、会計処理の確定により1,192,141千円減少し、3,037,858千円となっております。のれんの減少は、無形固定資産の顧客関連資産が2,636,472千円、流動負債の未払法人税等が37,724千円、固定負債の繰延税金負債が490,736千円、純資産の部の非支配株主持分が510,917千円増加し、投資その他の資産の繰延税金資産が404,951千円減少したことによるものであります。

前連結会計年度末は、のれんが1,514,278千円、投資その他の資産の繰延税金資産が523,455千円減少し、無形固定資産の顧客関連資産が3,352,066千円、流動負債の未払法人税等が37,724千円、固定負債の繰延税金負債が616,175千円、純資産の部の非支配株主持分が652,413千円増加しております。

その結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が63,070千円増加し、営業利益及び経常利益が63,070千円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が8,019千円増加しております。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### （1）当該資産除去債務の概要

事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、当社グループが所有する建物の解体・撤去時における法令・規則に基づく処分費用等であります。

なお、不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

##### （2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、原状回復義務は契約見込み期間、法令・規則による処分費用等は当該資産の耐用年数と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### （3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
期首残高	73,081千円	141,217千円
時の経過による調整額	675	894
新規連結子会社の取得による増加額	67,461	4,214
期末残高	141,217	146,326

#### （収益認識関係）

##### 1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

##### 2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約資産	105,420
受取手形及び売掛金	7,025,995
期首残高 合計	7,131,415
契約資産	518,016
受取手形及び売掛金	7,668,157
期末残高 合計	8,186,173
前受金（期首残高）	293,654
前受金（期末残高）	648,036

契約資産は主に、海外製造事業において、期末日時点で履行義務を充足しているものの未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は顧客との契約に基づく支払条件により、顧客から受け取った前受金であります。前受金は収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の前受金残高に含まれていた額は293,654千円であります。なお、当連結会計年度において、前受金の重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想される契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「製造事業」、「販売事業」を中核事業と位置付けており、それぞれを報告セグメントとしております。「製造事業」は、楽陽食品株式会社、株式会社オープン、白石興産株式会社、株式会社桜顔酒造、株式会社ダイショウ、株式会社雄北水産、純和食品株式会社、株式会社エスケーフーズ、株式会社ヤマニ野口水産、JSTT SINGAPORE PTE. LTD.、株式会社おむすびころりん本舗、株式会社まるかわ食品、PACIFIC SORBY PTE. LTD.、株式会社森養魚場、NKR CONTINENTAL PTE. LTD.、CONTINENTAL EQUIPMENT PTE. LTD.、NKR CONTINENTAL (M) SDN. BHD.、NKR CONTINENTAL MANUFACTURING SDN. BHD.、株式会社香り芽本舗、十二堂株式会社、株式会社小田喜商店、株式会社細川食品、株式会社丸太太兵衛小林製麺、株式会社林久右衛門商店、株式会社マルキチ、株式会社ワイエスフーズ、株式会社マツ水産、有限会社オガネサン清藤水産、株式会社富強食品が、「販売事業」は、株式会社ヨシムラ・フード、株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED、株式会社ワイエス海商が担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。また、「その他事業」は「製造事業」及び「販売事業」に含まれない報告セグメントであり、SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.、株式会社ONESTORYが該当し、SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.が不動産賃貸及び管理事業等、株式会社ONESTORYがイベント・メディア・マーケティング事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）１	連結財務諸 表計上額 （注）２
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
売上高						
日本国内	30,895,605	7,333,184	414,986	38,643,776	-	38,643,776
シンガポール	6,693,564	1,926,692	-	8,620,256	-	8,620,256
その他海外	2,333,959	-	-	2,333,959	-	2,333,959
顧客との契約から生じる収益	39,923,129	9,259,876	414,986	49,597,992	-	49,597,992
その他の収益（注）３	-	-	183,844	183,844	-	183,844
外部顧客への売上高	39,923,129	9,259,876	598,831	49,781,836	-	49,781,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	419,051	746,421	90,923	1,256,395	1,256,395	-
計	40,342,180	10,006,297	689,754	51,038,232	1,256,395	49,781,836
セグメント利益	2,598,241	518,497	23,089	3,139,827	773,056	2,366,771
セグメント資産	28,263,132	3,545,516	2,398,643	34,207,292	19,297,826	53,505,118
セグメント負債	21,052,519	1,723,679	2,494,345	25,270,544	15,063,437	40,333,981
その他の項目						
減価償却費	898,920	15,964	157,988	1,072,873	15,286	1,088,159
のれんの償却額	514,264	130,053	15,762	660,081	-	660,081
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	691,802	2,340	56,146	750,289	2,823	753,112

（注）１．（１）セグメント利益の調整額 773,056千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

（２）セグメント資産の調整額19,297,826千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産33,113,630千円及びセグメント間取引消去額 13,815,803千円であります。

（３）セグメント負債の調整額15,063,437千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金が含まれる全社負債28,879,241千円及びセグメント間取引消去額 13,815,803千円であります。

（４）減価償却費の調整額15,286千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,823千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

２． セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３． その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入等であります。なお、これには在外連結子会社が適用している国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」に基づく収益が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
売上高						
日本国内	38,455,619	7,638,904	280,377	46,374,900	-	46,374,900
シンガポール	6,947,152	2,352,929	-	9,300,082	-	9,300,082
その他海外	2,246,906	-	-	2,246,906	-	2,246,906
顧客との契約から生じる収益	47,649,678	9,991,834	280,377	57,921,889	-	57,921,889
その他の収益(注) 3	-	-	188,218	188,218	-	188,218
外部顧客への売上高	47,649,678	9,991,834	468,595	58,110,107	-	58,110,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	679,794	782,361	104,413	1,566,569	1,566,569	-
計	48,329,472	10,774,195	573,008	59,676,677	1,566,569	58,110,107
セグメント利益又は損失 ( )	4,335,113	586,775	70,513	4,851,376	690,095	4,161,280
セグメント資産	31,416,354	4,434,390	2,293,976	38,144,720	17,924,383	56,069,104
セグメント負債	20,939,670	2,105,337	2,525,846	25,570,854	13,963,864	39,534,719
その他の項目						
減価償却費	1,351,094	27,169	175,568	1,553,832	14,085	1,567,918
のれんの償却額	722,270	140,933	16,625	879,828	-	879,828
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	985,580	11,991	8,778	1,006,351	27,074	1,033,425

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 690,095千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額17,924,383千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産34,036,534千円及びセグメント間取引消去額 16,112,150千円であります。

(3) セグメント負債の調整額13,963,864千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金が含まれる全社負債30,076,015千円及びセグメント間取引消去額 16,112,150千円であります。

(4) 減価償却費の調整額14,085千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,074千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。なお、これには在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」に基づく収益が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	シンガポール	マレーシア	合計
38,643,776	8,804,101	2,333,959	49,781,836

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	シンガポール	マレーシア	合計
7,832,111	2,450,127	560,641	10,842,881

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	シンガポール	マレーシア	合計
46,374,900	9,488,300	2,246,906	58,110,107

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	シンガポール	マレーシア	合計
8,116,146	2,449,747	651,856	11,217,750

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
減損損失	72,644	-	-	72,644	-	72,644

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
減損損失	726,961	-	39,538	766,500	-	766,500

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
当期償却額	514,264	130,053	15,762	660,081	-	660,081
当期末残高	6,531,486	1,301,446	182,547	8,015,480	-	8,015,480

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
当期償却額	722,270	140,933	16,625	879,828	-	879,828
当期末残高	5,176,453	1,266,092	137,641	6,580,186	-	6,580,186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	吉村 元久	当社代表取締役	（被所有） 直接29.1% 間接 8.0% （注）3	当社代表取締役	新株予約権の行使（注）1	20,640	-	-
					譲渡制限付株式の割当（注）2	26,563	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．2016年4月14日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。また、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2．譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2024年5月30日開催の当社取締役会決議により割当てられた譲渡制限付株式であります。なお、取引金額については、2024年5月29日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1,480円より算定しております。

3．「議決権等の所有（被所有）割合」欄は、当社の代表取締役CEOである吉村元久氏の資産管理会社である株式会社MYの所有株式数を含んでおります。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
連結子会社役員	根田 俊昭	㈱マルキチ代表取締役	（被所有） 直接 0.4%	連結子会社役員	不動産の売却	76,684	-	-
					資金の回収	155,743	-	-
					利息の受取	61	-	-
					資金の貸付	10,000	-	-
連結子会社役員の近親者	根田 和子	-	（被所有） 直接 0.1%	-	資金の回収	12,534	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．不動産の取引価額については、路線価等を基準とした公正な価額を参考に決定しております。

2．資金の貸付の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
連結子会社元役員	根田 俊昭 （注）1	㈱マルキチ 元代表取締役	（被所有） 直接 0.5％ 間接 0.1％ （注）2	連結子会社 元役員	資金の回収	37,400	-	-
					資金の貸付	37,400	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．2025年1月31日付で根田俊昭氏は当社の連結子会社である㈱マルキチの代表取締役を退任いたしました。なお、取引金額については関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

2．「議決権等の所有（被所有）割合」欄は、根田俊昭氏の近親者である根田和子氏の所有株式数を含んでおります。

3．資金の貸付の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
1株当たり純資産額	368.01円	463.27円
1株当たり当期純利益金額	43.77円	78.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.50円	78.10円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	1,036,759	1,861,345
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	1,036,759	1,861,345
普通株式の期中平均株式数（株）	23,687,683	23,822,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	146,467	11,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ワイエスフーズ	株式会社ワイエスフーズ第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2019.9.30	300,000 (300,000)	- (-)	0.110	無担保社債	2024.9.30
(株)ワイエスフーズ	株式会社ワイエスフーズ第7回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2019.9.30	40,000 (40,000)	- (-)	0.100	無担保社債	2024.9.30
(株)ワイエスフーズ	株式会社ワイエスフーズ第8回無担保社債 (株式会社みちのく銀行保証付および適格機関投資家限定)	2023.3.20	200,000 (-)	200,000 (-)	0.100	無担保社債	2026.3.19
合計	-	-	540,000 (340,000)	200,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,795,852	7,983,046	0.616	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,350,638	4,451,427	1.234	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,641	59,851	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,926,128	16,276,111	1.660	2026年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	351,127	385,657	-	2026年～2048年
合計	31,475,388	29,156,093	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,185,414	3,426,578	2,447,307	1,572,554
リース債務	44,495	38,151	25,500	19,606

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	14,614,133	28,738,165	43,351,702	58,110,107
税金等調整前中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益金額 ( 千円 )	1,266,445	1,940,833	3,060,808	4,750,935
親会社株主に帰属する中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益金額 ( 千円 )	592,878	806,955	1,246,313	1,861,345
1 株当たり中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益金額 ( 円 )	24.92	33.89	52.33	78.13

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	24.92	8.98	18.43	25.80

- ( 注 ) 1 . 第 1 四半期については、旧金融商品取引法第24条の 4 の 7 第 1 項の規定による四半期報告書を提出しております。
- 2 . 第 3 四半期については、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。
- 3 . 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第 1 四半期、中間連結会計期間及び第 3 四半期の関連する各項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,050	2,382,601
前払費用	16,890	17,896
関係会社短期貸付金	4,975,818	5,165,280
その他	1 657,694	1 813,207
貸倒引当金	-	22,650
流動資産合計	7,679,454	8,356,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,668	7,705
工具、器具及び備品	664	7,679
有形固定資産合計	9,333	15,385
無形固定資産		
ソフトウェア	16,804	22,618
その他	504	1,461
無形固定資産合計	17,309	24,080
投資その他の資産		
関係会社株式	20,516,076	20,624,879
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
繰延税金資産	4,926	671
その他	42,347	71,128
投資その他の資産合計	20,763,360	20,896,688
固定資産合計	20,790,003	20,936,153
資産合計	28,469,458	29,292,488

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2月29日)	当事業年度 (2025年 2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	300,000
関係会社短期借入金	6,472,489	8,268,262
1年内返済予定の長期借入金	8,706,019	3,803,700
未払金	1 61,638	89,153
未払費用	18,769	23,001
未払法人税等	38,300	-
未払消費税等	16,870	25,137
預り金	2,445	2,991
流動負債合計	15,316,531	12,512,247
固定負債		
長期借入金	9,121,795	12,854,167
固定負債合計	9,121,795	12,854,167
負債合計	24,438,327	25,366,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,125,276	1,157,973
資本剰余金		
資本準備金	1,125,263	1,157,961
その他資本剰余金	1,307,668	1,307,668
資本剰余金合計	2,432,932	2,465,629
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	640,115	470,182
利益剰余金合計	640,115	470,182
自己株式	167,611	167,712
株主資本合計	4,030,712	3,926,073
新株予約権	418	-
純資産合計	4,031,131	3,926,073
負債純資産合計	28,469,458	29,292,488

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業収益	1 663,726	1 766,763
営業総利益	663,726	766,763
販売費及び一般管理費	1, 2 658,192	1, 2 712,209
営業利益	5,534	54,553
営業外収益		
受取利息	1 97,289	1 109,135
為替差益	296,162	-
投資有価証券売却益	87,964	-
その他	1 10,676	1 9,117
営業外収益合計	492,093	118,253
営業外費用		
支払利息	1 176,295	1 244,749
為替差損	-	28,728
その他	15,298	520
営業外費用合計	191,593	273,998
経常利益又は経常損失 ( )	306,034	101,190
特別損失		
関係会社株式評価損	-	63,550
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	63,550
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	306,034	164,741
法人税、住民税及び事業税	94,834	935
法人税等調整額	4,937	4,255
法人税等合計	99,771	5,191
当期純利益又は当期純損失 ( )	206,262	169,932

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,114,393	1,114,393	1,307,668	2,422,062	433,853	433,853	759	3,969,549	546	3,970,095
当期変動額										
新株の発行 （譲渡制限付株式）	5,413	5,400		5,400				10,813		10,813
新株の発行 （新株予約権の行使）	5,469	5,469		5,469				10,939		10,939
当期純利益					206,262	206,262		206,262		206,262
自己株式の取得							166,852	166,852		166,852
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-	127	127
当期変動額合計	10,882	10,870	-	10,870	206,262	206,262	166,852	61,163	127	61,036
当期末残高	1,125,276	1,125,263	1,307,668	2,432,932	640,115	640,115	167,611	4,030,712	418	4,031,131

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,125,276	1,125,263	1,307,668	2,432,932	640,115	640,115	167,611	4,030,712	418	4,031,131
当期変動額										
新株の発行 （譲渡制限付株式）	17,785	17,785		17,785				35,570		35,570
新株の発行 （新株予約権の行使）	14,912	14,912		14,912				29,824		29,824
当期純損失（　）					169,932	169,932		169,932		169,932
自己株式の取得							101	101		101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-	418	418
当期変動額合計	32,697	32,697	-	32,697	169,932	169,932	101	104,638	418	105,057
当期末残高	1,157,973	1,157,961	1,307,668	2,465,629	470,182	470,182	167,712	3,926,073	-	3,926,073



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8年～17年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

なお、当事業年度においては、支給見込額に基づく当事業年度に見合う額がないため、賞与引当金は計上しておりません。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、子会社への経営指導、経営管理を行っております。経営指導及び経営管理に関しては、子会社に役務を提供した時点で、履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金利息、借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、また、通貨スワップについては振当処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度に係る財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。財務諸表の作成に当たり、資産、負債、収益及び費用の報告に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、実際の結果と異なる可能性があります。

当社の財務諸表で採用した次の重要な会計方針は、財務諸表における見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

・関係会社株式の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
関係会社株式	20,516,076	20,624,879

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、市場価格のない関係会社株式の評価について、関係会社の財政状態の悪化又は超過収益力の減少により実質価額が著しく低下した場合に、関係会社の事業計画を入手したうえで、関係会社株式の実質価額の回復可能性を検討しております。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額は社内承認された事業計画を基礎としております。

当該事業計画は、関係会社ごとに検討した売上高の成長及び経費のコントロール等に関する仮定を基礎としております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

見積りに用いた仮定について、事業計画の達成困難な状況等が生じることにより見直しが必要になった場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式評価損を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	643,883千円	753,994千円
短期金銭債務	103	-

2 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE.LTD.	478,206千円	403,848千円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日 )	当事業年度 ( 自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日 )
営業取引による取引高		
売上高	663,726千円	764,351千円
販売費及び一般管理費	4,712	3,989
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	102,671	113,056
営業外費用	120,400	138,609

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 0 %、当事業年度 0 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日 )	当事業年度 ( 自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日 )
給料及び手当	206,151千円	222,927千円
支払報酬	150,648	134,688
減価償却費	14,229	13,373
貸倒引当金繰入額	-	22,650
賞与引当金繰入額	1,978	-

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 2024年 2 月29日 )

子会社株式は市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 ( 千円 )
子会社株式	20,516,076

当事業年度 ( 2025年 2 月28日 )

子会社株式は市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 ( 千円 )
子会社株式	20,624,879

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 2 月29日 )	当事業年度 ( 2025年 2 月28日 )
繰延税金資産		
未払事業税	2,832千円	- 千円
未払費用	2,094	2,490
貸倒引当金	-	6,935
資産除去債務	1,529	1,529
株式報酬費用	1,124	3,396
関係会社株式評価損	-	19,459
繰越欠損金	-	14,721
小計	7,580	48,532
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	14,721
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,654	31,950
評価性引当額小計	2,654	46,672
繰延税金資産合計	4,926	1,860
繰延税金負債		
未収事業税	-	1,189
繰延税金負債合計	-	1,189
繰延税金資産の純額	4,926	671

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 2 月29日 )	当事業年度 ( 2025年 2 月28日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	6.5
住民税均等割	0.3	0.6
評価性引当額の増減	0.3	26.7
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	3.1

3 . 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」( 令和7年法律第13号 ) が2025年 3 月31日に公布され、2026年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.6%から、2027年 3 月 1 日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%となります。

なお、当該変更の財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 企業結合等関係 )

連結財務諸表「注記事項( 企業結合等関係 ) 」に記載しているため、注記を省略しております。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項( 重要な会計方針 )

5 . 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,668	-	-	963	7,705	6,843
	工具、器具及び備品	664	10,687	0	3,672	7,679	18,562
	その他	-	170	170	-	-	-
	計	9,333	10,858	170	4,636	15,385	25,405
無形固定資産	ソフトウェア	16,804	14,550	-	8,737	22,618	-
	その他	504	1,138	181	-	1,461	-
	計	17,309	15,689	181	8,737	24,080	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品(共通サーバー)	9,655千円
ソフトウェア(販売共通基幹システムバージョンアップ)	4,200千円
ソフトウェア(固定資産管理システムバージョンアップ)	3,970千円
ソフトウェア(会計システムバージョンアップ)	3,637千円
ソフトウェア(販売共通基幹システム環境構築)	2,492千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	22,650	-	22,650

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	毎年8月末日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告によりおこないます。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しておこないます。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.y-food-h.com/">https://www.y-food-h.com/</a>
株主に対する特典	(注)2

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
2. 株主に対する特典は、次のとおりであります。

保有株式数	継続保有期間	優待回数	優待内容
300株～499株	1年以上	年1回（毎年2月末日現在の株主名簿に記載された株主）	1,500円相当の自社製品
500株～2,499株			2,500円相当の自社製品
2,500株～9,999株		年2回（毎年2月末日及び8月末日現在の株主名簿に記載された株主）	10,000円相当の海鮮セット
10,000株～49,999株			40,000円相当のプレミアム北海道セット
50,000株以上		年4回（毎年2月末日、5月末日、8月末日、及び11月末日現在の株主名簿に記載された株主）	40,000円相当のプレミアム北海道セット

継続保有期間が「1年以上」とは毎年2月末日、5月末日、8月末日及び11月末日現在において、当社株主名簿に、同一の株主番号で保有株式数以上の保有が1年以上継続して記載又は記録されている株主（同一の株主番号で2月末日、5月末日、8月末日及び11月末日現在の株主名簿に、5回以上継続して記載又は記録されている株主）といたします。なお、上記に加え、当社が定める任意の日にも保有状況を確認し、当社株主名簿に記載又は記録がない場合は対象外といたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第16期) (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)2024年5月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年5月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第17期第1四半期) (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)2024年7月12日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

(第17期中) (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)2024年10月15日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2024年6月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書

2024年12月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書

2025年1月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書2025年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書2025年4月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書2025年4月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5 月29日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 博 嗣
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相 澤 陽 介
--------------------	-------	---------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、優れた商品を作る日本の中小企業をM &amp; Aによりグループ化し、各社が持つ「強み」を伸ばし、「弱み」を補い合うための「中小企業支援プラットフォーム」を構築することで事業の拡大を図っており、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんは6,580,186千円（総資産の12%）となっている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」に照らしてのれんの減損の兆候判定を行っており、のれんが帰属する事業に関連する資産グループ（原則として子会社の法人格単位）にのれんを加えたより大きな単位について、M &amp; A時に見込んだ超過収益力が減少していないかを検討している。また、会社は、減損の兆候を識別した資産グループについて、のれんを含む帳簿価額とのれんの残存償却期間に亘って得られる割引前将来キャッシュ・フローを比較することにより、減損損失の認識判定を行っている。</p> <p>当連結会計年度において、会社が減損の兆候判定を実施した結果、継続して営業損失となっている一部の連結子会社の資産グループについて減損の兆候を識別している。</p> <p>会社は、注記事項（連結損益計算書関係） 6 減損損失に記載のとおり、取得時当初の超過収益力が見込まれなくなったと判断したJSTT SINGAPORE PTE.LTD.と他1社ののれん、766,500千円について減損損失を計上している。一方で、上記以外ののれんについては、割引前将来キャッシュ・フローがのれんを含む帳簿価額を上回るとの判断に基づき、減損損失を認識していない。</p> <p>なお、一部の在外子会社ののれんについて、会社は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に従って、国際財務報告基準（IFRS）に準拠してのれんの減損判定を行っており、のれんの減損要否の判断においては資産グループから生じる使用価値を利用している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フロー及び使用価値は、経営者によって承認された事業計画に基づき策定されている。また、事業計画は経営者が資産グループごとに置いた売上予測及び経費コントロールに関する仮定（以下「重要な仮定」）を基礎としている。</p> <p>これらの仮定は、経営者の主観的判断を伴う不確実性の高い領域であり、また、のれんの減損損失の計上要否の判定において重要な影響を与える見積りの要素である。</p> <p>以上より、当監査法人はのれんの評価を監査上の主要な検討事項として選定した。</p>	<p>当監査法人は、資産グループののれんの評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>経営者が実施したのれんの評価プロセスを理解し、関連する内部統制の整備・運用状況を検討した。なお、検討にあたっては、特に減損損失の認識判定に関連する統制に焦点を当てた。</p> <p>経営者が実施した減損の兆候判定の適切性を検討するために以下の手続を実施した。</p> <p>経営者及び会社担当者に対する質問 関連する社内資料や社内議事録の閲覧 事業計画と実績値の比較検討</p> <p>割引前将来キャッシュ・フロー及び使用価値の基礎となる事業計画の合理性を検討するために以下の手続を実施した。</p> <p>経営者が置いた重要な仮定を理解するための経営者及び事業計画作成責任者に対する質問 経営者の見積りプロセスの有効性を検討するための過年度の経営者による将来キャッシュ・フローの見積額と実績値との比較検討及び両者から発生した差異金額の把握 経営者が置いた重要な仮定の合理性を検討するための下記手続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 売上予測に関する仮定が直近販売実績と整合しているかを検討するための売上高の見積額と直近実績値との比較検討</li> <li>- 経費コントロールに関する仮定が売上予測に関する仮定と整合しているかを検討するための費用項目の売上高比率の見積値と実績値の比較検討</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスが2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価

の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 5 月29日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 博 嗣
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相 澤 陽 介
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2024年 3 月 1 日から2025年 2 月28日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2025年 2 月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、純粋持株会社であり、食品の製造及び販売を営む36社の連結子会社の株式を有している。子会社に対する投資は関係会社株式として移動平均法による原価法にて貸借対照表に計上されている。注記事項（有価証券関係）に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式20,624,879千円(総資産の70%)は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、市場価格のない関係会社株式の評価について、関係会社の財政状態の悪化または超過収益力の減少により実質価額が著しく低下した場合に、関係会社の事業計画を入手したうえで、関係会社株式の実質価額の回復可能性を検討している。</p> <p>市場価格のない関係会社株式は、財務諸表における金額的重要性が高く、また実質価額の著しい下落による減額処理が行われた場合には財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性が考えられる。また、超過収益力を含む実質価額が著しく下落した場合に行う回復可能性の検討は、経営者の主観的判断を伴う不確実性の高い領域である。</p> <p>以上より、当監査法人は市場価格のない関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項として選定した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>経営者が実施した市場価格のない関係会社株式の評価プロセスを理解し、関連する内部統制の整備・運用状況を検討した。なお、検討にあたっては、実質価額の算定及び実質価額の著しい下落の判定に関連する統制に焦点を当てた。</p> <p>財政状態の悪化を示唆する事象を把握するために取締役会及び経営会議議事録の閲覧、経営者への質問及び関係会社各社の試算表の閲覧を実施した。</p> <p>会社が算出した実質価額を検討するために以下の手続を実施した。</p> <p>関係会社株式の実質価額の算定基礎となる財務数値について、主要な関係会社を対象とした重要な勘定残高に対する監査手続</p> <p>関係会社の財務数値を利用した実質価額の再計算及び会社の減損判定の適切性を検討するための帳簿価額及び実質価額の比較検討</p> <p>関係会社株式の実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書における「のれんの評価」に記載した監査上の対応を実施した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。